

(改定案)

# 長岡市水道事業経営戦略

令和 8 年度～令和 17 年度  
(2026 年度～2035 年度)

～ 安全でおいしい水を長岡の未来へつなぐ水道 ～



～ 登録有形文化財 ～  
旧中島浄水場と水道タンク

令和 3 年 3 月策定  
令和 8 年 3 月改定

長岡市水道局



## 目次

第1章. 策定の趣旨 .....	1
1.1. 策定の背景と目的 .....	1
1.2. 位置付け .....	1
1.3. 計画期間 .....	1
第2章. 水道事業の概要 .....	2
2.1. 長岡市の地域特性 .....	2
2.2. 水道事業の現状 .....	3
2.2.1. 概況 .....	3
2.2.2. 水源 .....	4
2.2.3. 水道施設 .....	5
2.2.4. 給水状況 .....	8
2.2.5. 経営状況 .....	9
2.2.6. 水道料金の推移 .....	11
2.2.7. 職員の構成 .....	12
2.3. 将来の事業環境の見通し .....	13
2.3.1. 給水人口・給水量の減少 .....	13
2.3.2. 更新費用の増大 .....	15
第3章. 基本理念と基本方針 .....	17
第4章. 具体的な実現方策 .....	19
4.1. 施策目標・主要施策の体系 .....	19
4.2. 具体的な実現方策 .....	20
第5章. 経営戦略（上水道） .....	26
5.1. 投資計画 .....	26
5.1.1. アセットマネジメント .....	27
5.1.2. 主な投資事業のスケジュール .....	28
5.2. 財政計画 .....	29
5.3. 投資・財政計画 .....	31
第6章. 経営戦略（簡易水道） .....	35
6.1. 投資計画 .....	35
6.1.1. アセットマネジメント .....	35
6.1.2. 主な投資事業のスケジュール .....	36
6.2. 財政計画 .....	37
6.3. 投資・財政計画 .....	39
第7章. 計画の見直しと進捗管理 .....	41
用語説明 .....	42
参考資料 .....	47

## 第1章. 策定の趣旨

### 1.1. 策定の背景と目的

長岡市水道事業では、平成21年3月に「長岡市水道ビジョン」を策定し、『安全でおいしい水を未来へつなぐ水道』を基本理念として、様々な施策に取り組んできました。

国では、新たな水道ビジョンを策定、公表するとともに、水道事業の経営基盤の強化を目的とした経営戦略の策定を要請しています。

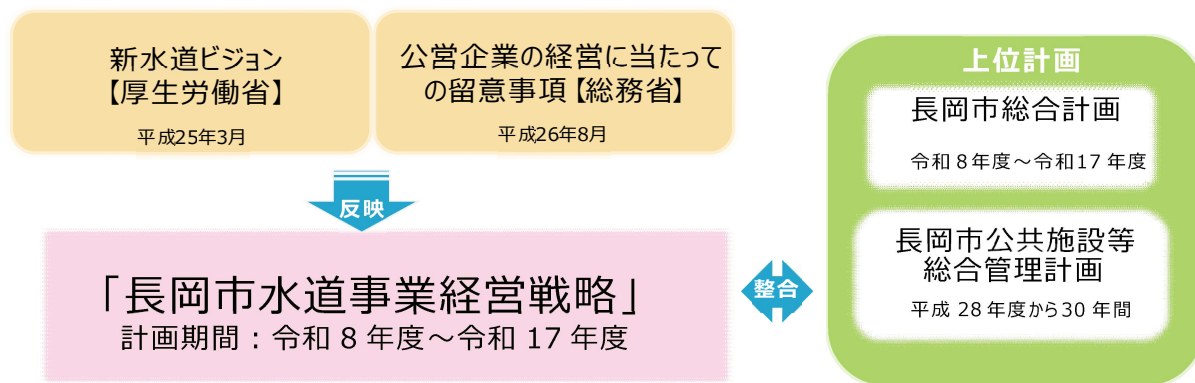
本市においても、人口減少等により給水量が減少し続ける一方で、老朽化が進んだ施設の更新には多額の費用が必要となることから、経営は厳しさを増すことが見込まれます。このような状況下においても、将来にわたり健全な経営を維持していくために令和3年3月に「長岡市水道事業経営戦略」（令和3年度～令和12年度）」を策定しました。

策定から5年が経過するにあたり、水道事業をとりまく環境の変化等を踏まえ、投資・財政計画等の見直しを行うものです。

### 1.2. 位置付け

本経営戦略は、「長岡市水道ビジョン」の基本理念を引き継ぎ、今後50年間を見据えた「戦略的取組み」及び「投資・財源の見通し」による中長期的な水道事業の基本計画であり、水道事業の経営に係る最上位計画として位置付けます。

また、市全体の公共施設などを将来にわたって総合的かつ計画的に維持管理していくための指針である「長岡市公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画を兼ねる計画とします。



図表 1.1 長岡市水道事業経営戦略の位置付け

### 1.3. 計画期間

計画期間は、令和8(2026)年度から令和17(2035)年度までの10年間とします。

なお、計画については、社会情勢や経営状況の変化等を踏まえて、おおむね5年で見直します。

## 第2章. 水道事業の概要

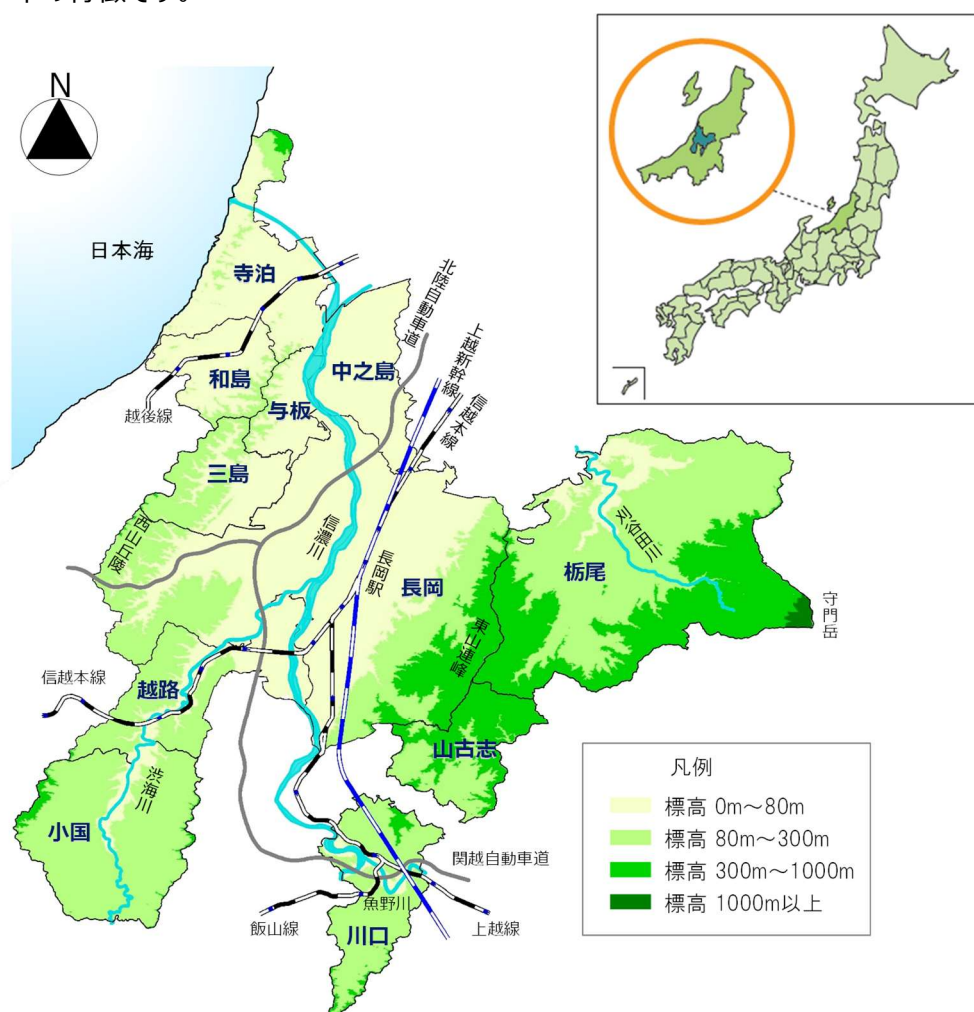
### 2.1. 長岡市の地域特性

本市は、新潟県のほぼ中央部に位置しており、3回にわたる平成の市町村合併により、「長岡地域」、「中之島地域」、「越路地域」、「三島地域」、「山古志地域」、「小国地域」、「和島地域」、「寺泊地域」、「栃尾地域」、「与板地域」、「川口地域」の11の地域で構成されています。令和7年12月末現在の行政面積は891.26km<sup>2</sup>、うち可住地面積は約5割となっています。

市の中央部を日本一の長さを誇る信濃川が南北に縦断し、その両岸に肥沃な沖積平野が広がり、東西には東山連峰と西山丘陵がそれぞれ連なっています。

市の東部にあたる山古志地域や栃尾地域の一部は、山間地の急傾斜地帯を形成し、栃尾地域の南東方面には1,500m級の守門岳がそびえているほか、寺泊地域は南北に日本海と面しています。

このように、山岳から丘陵、平野、海岸に至る変化に富んだ地勢や信濃川とその支流を軸とした豊かな自然環境が本市の特徴です。



図表 2.1 長岡市の全体図

## 2.2. 水道事業の現状

### 2.2.1. 概況

本市の上水道<sup>\*</sup>は、大正12年の創設認可（大正15年給水開始）以来、人口の増加、市街地の拡大に呼応して7期にわたる拡張事業を行い、さらに平成の市町村合併に伴う事業統合により、給水区域<sup>\*</sup>を拡大してきました。現在の給水面積は519.45km<sup>2</sup>となっています。なお、中之島地域は、隣接する見附市水道事業の給水区域となっています。

また、簡易水道<sup>\*</sup>は、山古志地域、小国地域、栃尾地域及び川口地域において、12地区の簡易水道及び2地区の小規模水道<sup>\*</sup>（以降、小規模水道は簡易水道に含む）の運営を行っています。このうち山古志地域と川口地域では、ほぼ全域が簡易水道となっています。

図表 2.2 上水道・簡易水道の概況

事業			事業認可日	計 画	
				給水人口 (人)	一日最大給水量 (m <sup>3</sup> /日)
上 水 道			H 25. 3. 21 <sup>*2</sup>	260,300	135,900
簡 易 水 道	山古志地域	虫 亀	H 4. 3. 31	580	207
		山 古 志	H 11. 2. 15	1,720	640
	小国地域	法 末	H 4. 1. 17	160	74
		八 王 子 <sup>*1</sup>	H 20. 3. 31	73	27
		山 野 田 <sup>*1</sup>	H 1. 6. 7	46	12
	栃尾地域	一 之 貝	S 53. 3. 23	770	161
		新 山	S 55. 3. 25	270	54
		ま ん さ く	H 8. 3. 28	558	339
		明 道	H 10. 3. 27	550	146
		中野俣地区	H 29. 2. 3	291	109
		入東地区	H 30. 9. 26 <sup>*2</sup>	290	137
		山 葵 谷	H 17. 6. 1	142	80
	川口地域	川口中央	H 26. 3. 28 <sup>*2</sup>	4,610	2,820
		西 倉	H 11. 3. 26	187	830

\*1 小規模水道

\*2 変更届出日

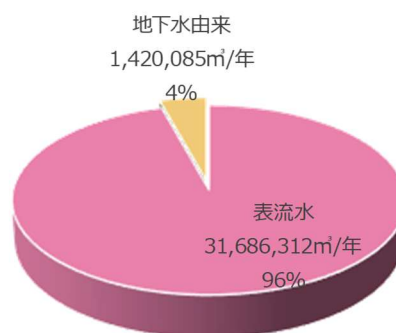
### 2.2.2. 水源

上水道は全体の96%が表流水\*、残りの4%が地下水\*由来であり、簡易水道は全体の83%が地下水由来、残りの17%が表流水となっています。本市最大の浄水場\*である妙見浄水場は、信濃川の表流水を水源\*とし、国土交通省が管理する妙見堰の上流から安定した取水\*を確保しています。

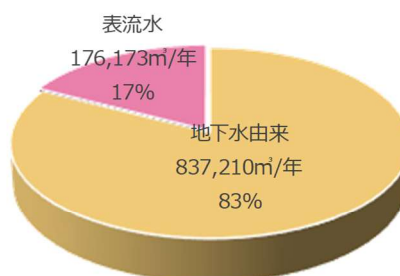
表流水は安定した取水ができる反面、自然等の影響により水質の変動がしやすい傾向にあります。また、地下水は多くの取水はできないものの、年間を通じて水質の変動が少なく良質な水質であるという特色があります。

図表 2.3 水源の構成

上 水 道		
水源種別	施設名	R6年間取水量 (m <sup>3</sup> /年)
表流水	妙見浄水場	25,010,268
	栃尾浄水場	2,486,328
	与板浄水場	1,857,787
	寺泊浄水場	1,621,184
	大貝浄水場	710,745
地下水由来	越路浄水場	1,100,501
	柿浄水所	305,067
	村田浄水所	14,517
合 計		33,106,397



簡 易 水 道		
水源種別	事業名	R6年間取水量 (m <sup>3</sup> /年)
表流水	山古志	79,337
	入東地区	35,480
	明道	29,000
	まんさく	32,356
地下水由来	川口中央	646,793
	西倉	75,764
	虫亀	32,558
	一之貝	31,004
	中野俣地区	17,816
	法末	12,910
	山葵谷	8,864
	新山	4,347
	八王子	5,399
山野田	1,755	
合 計		1,013,383



### 2.2.3. 水道施設

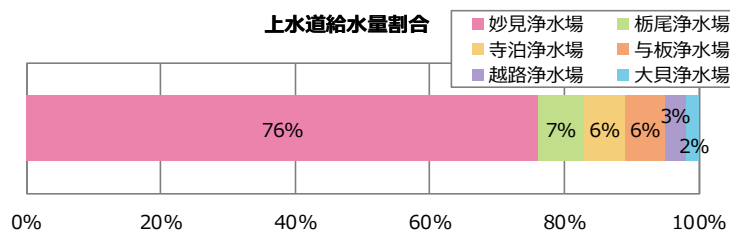
#### 浄水施設及び配水池

上水道は、浄水場が6か所、規模の小さい浄水所が2か所あり、広大な市域には多くの配水池※やポンプ場が点在しています。令和6年度においては給水量の4分の3を妙見浄水場から供給しています。

簡易水道は、山古志地域、小国地域、栃尾地域及び川口地域の主に中山間地にあります。

図表 2.4 施設の概要（上：上水道 下：簡易水道）

上水道						
区分	施設名	供用年度	施設能力 (m <sup>3</sup> /日)	R6給水量 (m <sup>3</sup> )	配水池	
					箇所数	容量 (m <sup>3</sup> )
浄水場	妙見浄水場	S46	118,000	24,007,662	18	49,440
	栃尾浄水場	S35	13,800	2,284,229	15	8,498
	寺泊浄水場	S60	11,200	1,436,370	4	5,010
	与板浄水場	S46	8,700	1,718,867	7	3,498
	越路浄水場	S53	5,100	1,099,584	1	1,817
	大貝浄水場	S48	3,715	617,612	1	2,000
浄水所	柿浄水所	S29	2,100	305,067	2	700
	村田浄水所	S34	80	14,317	1	16
合 計			162,695	31,483,708	49	70,979



地域	事業名	供用年度	施設能力 (m <sup>3</sup> /日)	R6給水量 (m <sup>3</sup> )	配水池	
					箇所数	容量 (m <sup>3</sup> )
山古志	虫 亀	H6	207	28,556	1	185
	山 古 志	H16	*	75,450	6	722
小 国	法 末	H5	74	4,514	1	80
	八 王 子	H6	27	5,399	1	80
	山 野 田	H2	12	1,755	1	26
栃 尾	一 之 貝	S53	161	31,004	1	126
	新 山	S55	54	4,347	1	71
	ま ん さ く	H9	376	23,075	1	272
	明 道	H11	161	20,135	1	157
	中 野 俣	H16	109	17,816	2	191
	入 東 地 区	H18	265	20,909	1	244
	山 葵 谷	H19	91	4,299	1	80
川 口	川 口 中 央	S30	2,800	625,508	10	2,574
	西 倉	S56	922	56,930	1	794
合 計			5,259	919,697	29	5,602

\* 妙見浄水場で浄水



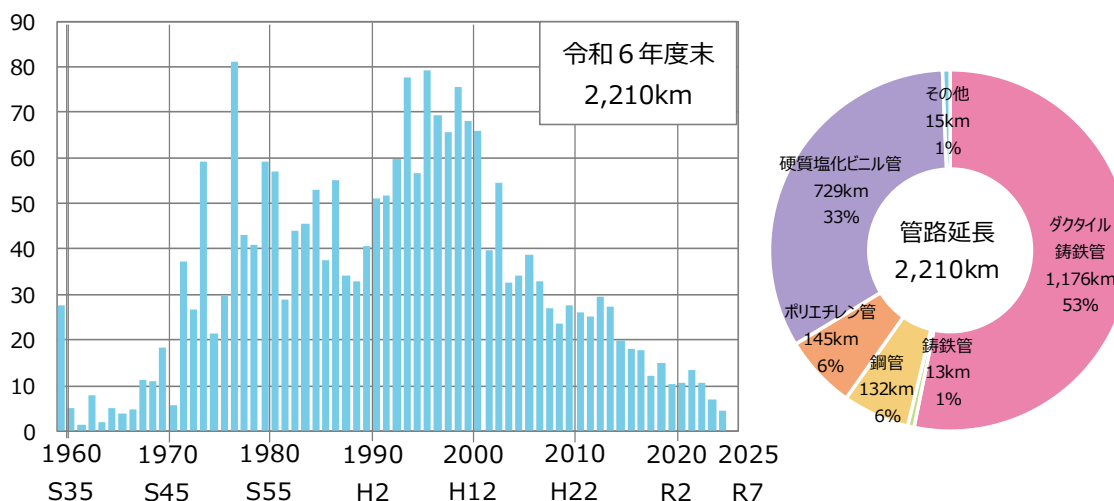
図表 2.5 施設の位置

## 管路

上水道の令和6年度末の管路総延長は2,210km となっています。昭和40年代後半から、給水区域の拡大に伴い、多くの管路が布設されています。

管種別では、ダクタイル鋳鉄管\*が53%で、次いで硬質塩化ビニル管\*が33%となっています。

延長 (km)

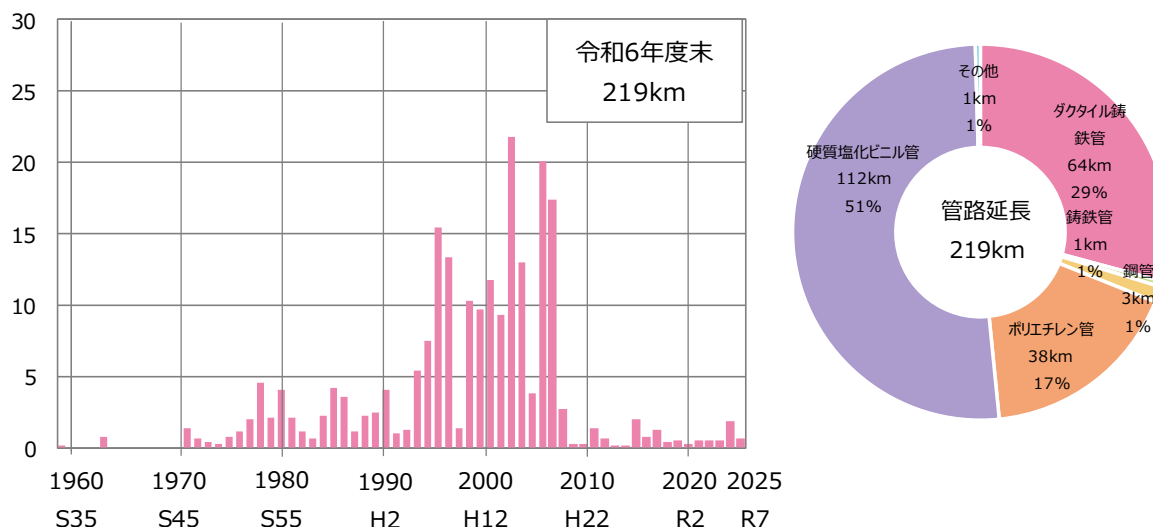


図表 2.6 現存管路の布設年度別管路延長 (上水道)

簡易水道の令和6年度末の総延長は219km となっています。平成に入ってから、簡易水道の供用開始に伴い、多くの管路が布設されています。

管種別では、硬質塩化ビニル管が51%で、次いでダクタイル鋳鉄管が29%となっています。

延長 (km)

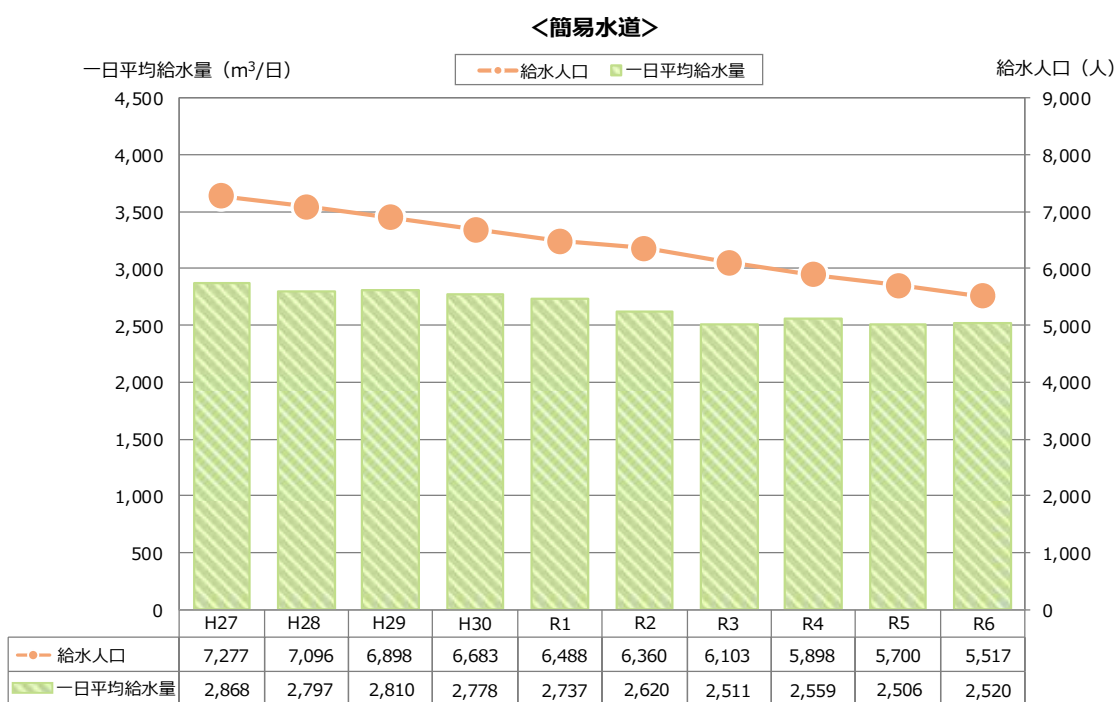
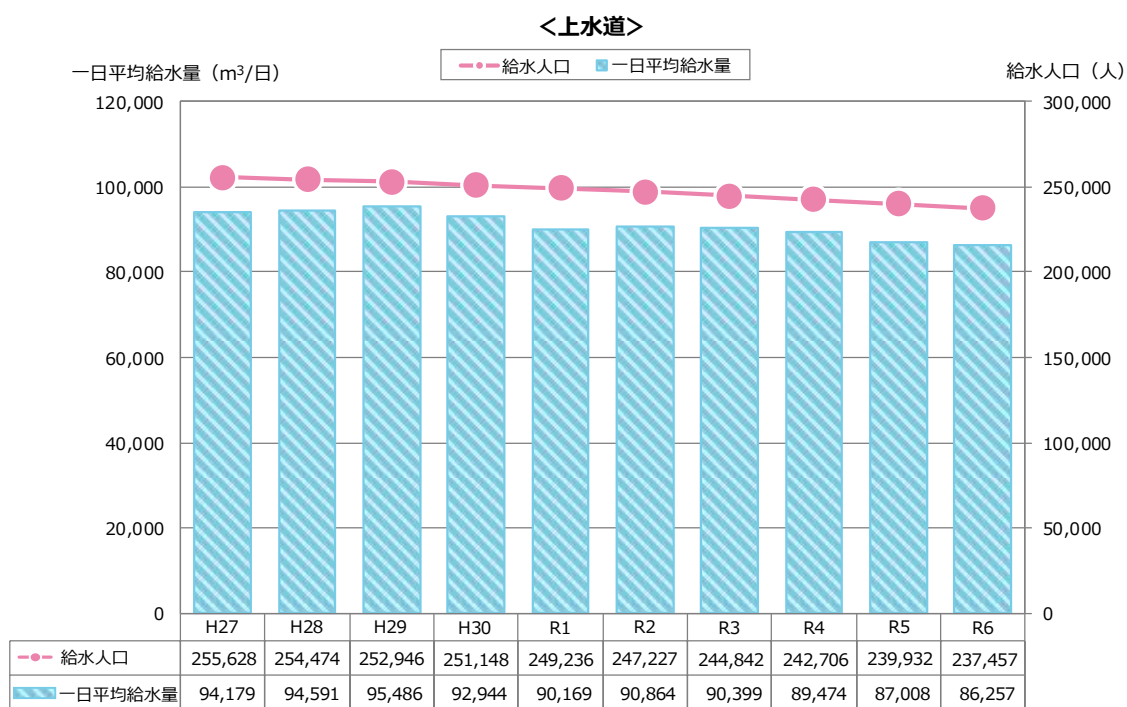


図表 2.7 現存管路の布設年度別管路延長 (簡易水道)

## 2.2.4. 給水状況

給水人口※は上水道及び簡易水道ともに減少傾向にあります。平成27年度と比較すると、令和6年度末時点で上水道は7%減、簡易水道は24%減となっています。

給水量※も給水人口と同様に減少傾向にあります。一日平均給水量※を平成27年度と比較すると、令和6年度末時点で上水道は8%減、簡易水道は12%減となっています。



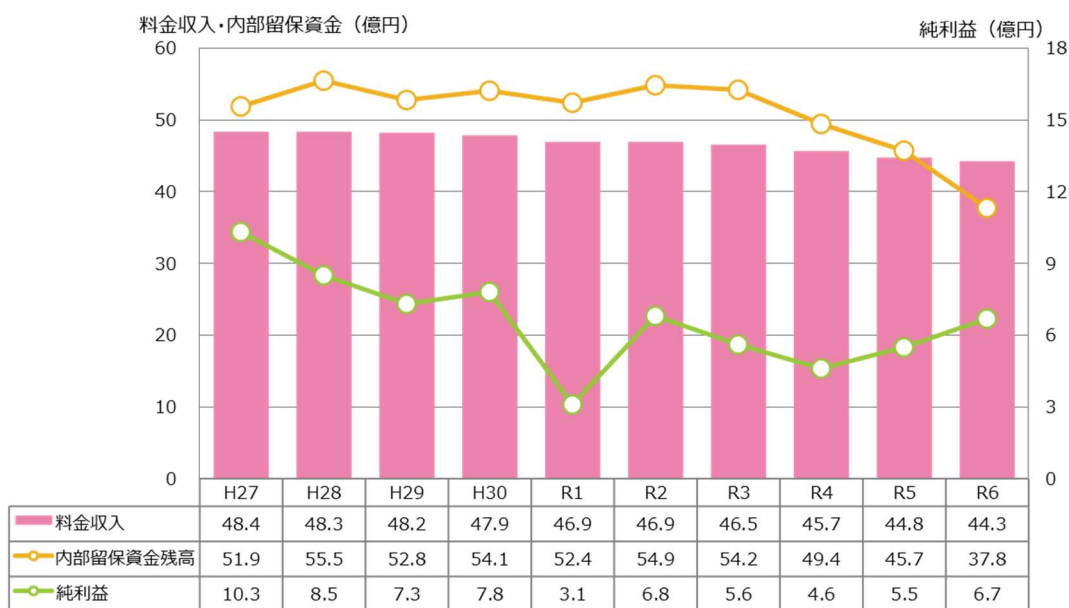
図表 2.8 給水人口と給水量の推移（上：上水道 下：簡易水道）

### 2.2.5. 経営状況

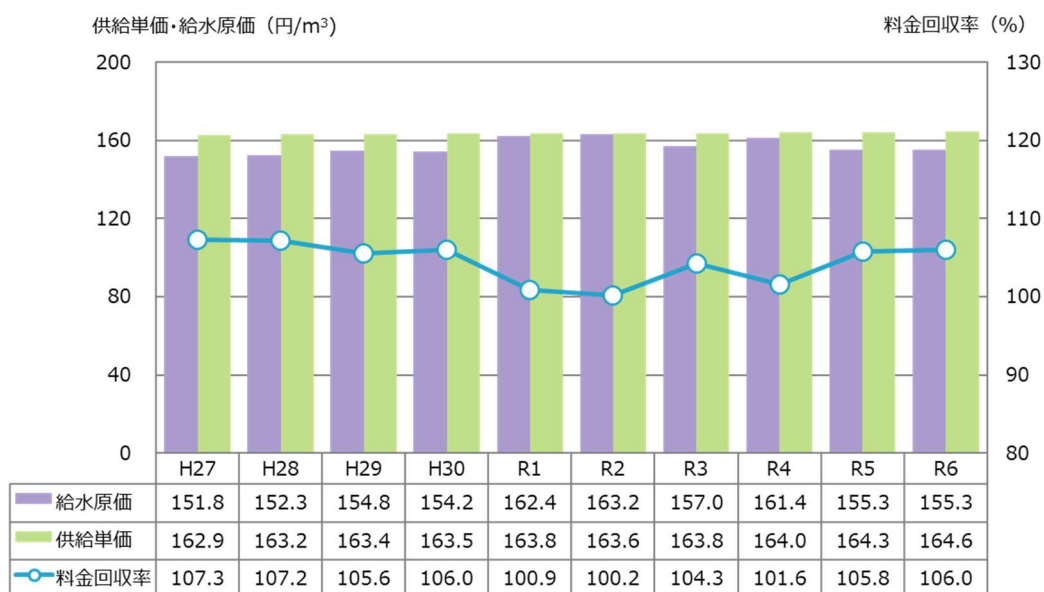
上水道の料金収入は、給水量の減少に伴い減少しています。また、純利益<sup>※</sup>は、耐用年数を超えた資産の増加により、減価償却費<sup>※</sup>が減少する一方、料金収入減により、減少傾向にあります。

内部留保資金<sup>※</sup>残高は、純利益の減少と企業債<sup>※</sup>の借入を抑制したことにより、減少傾向となっています。

また、給水原価<sup>※</sup>は物価高騰による動力費や薬品費等の増加があるものの、減価償却費や企業債利息の減少により、横ばいとなっており、料金回収率<sup>※</sup>は100%以上を維持できています。

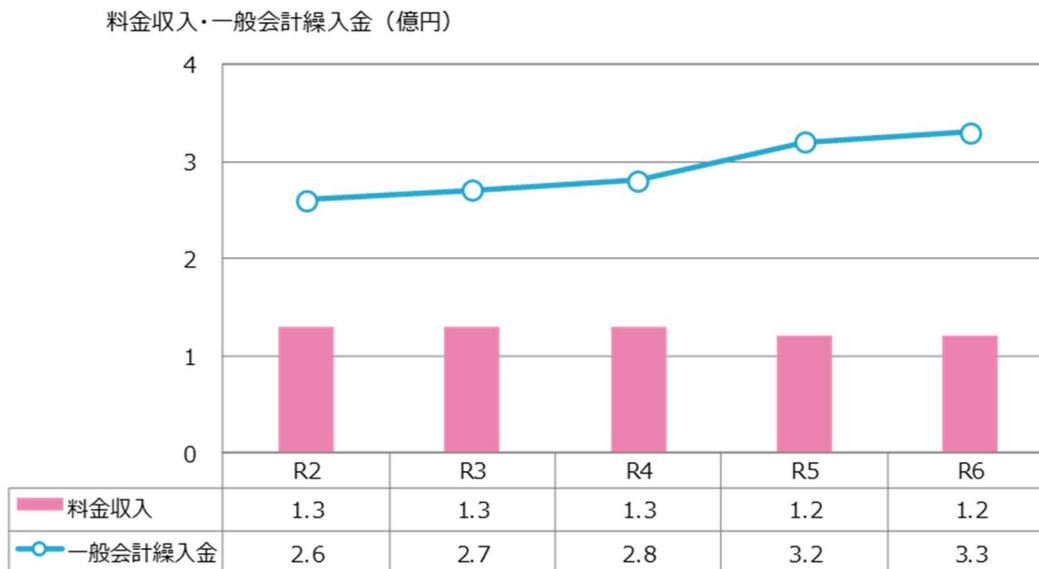


図表 2.9 料金収入と内部留保資金の推移（税抜）



図表 2.10 供給単価<sup>※</sup>と給水原価の推移（税抜）

簡易水道事業は、令和2年度から地方公営企業法を適用しました。  
簡易水道の料金収入は、上水道と同様に給水量の減少に伴い減少しています。  
また、一般会計繰入金<sup>※</sup>は、料金収入の減少などにより増加傾向となっています。

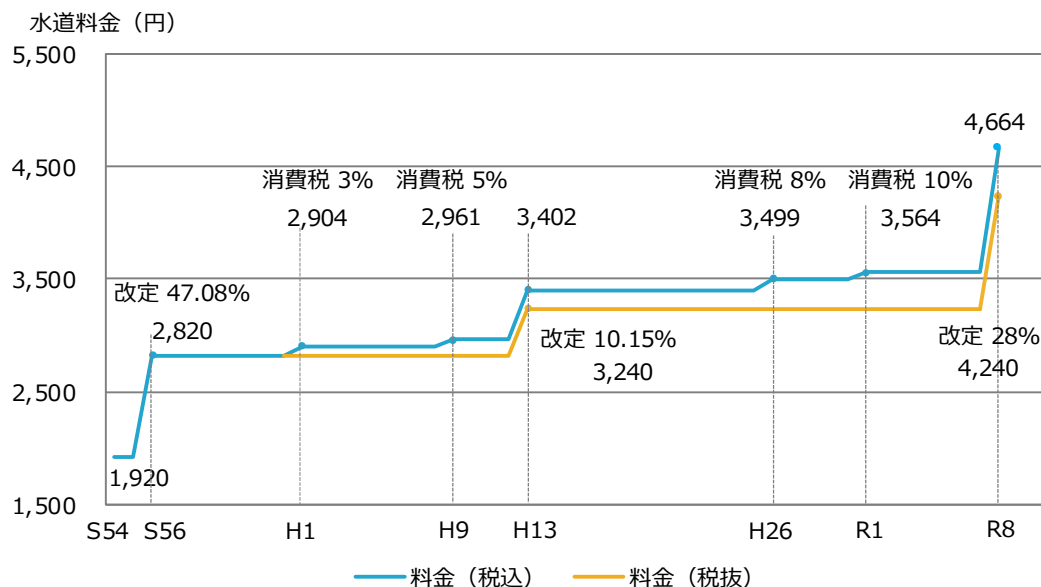


図表 2.11 財政の推移（税込）



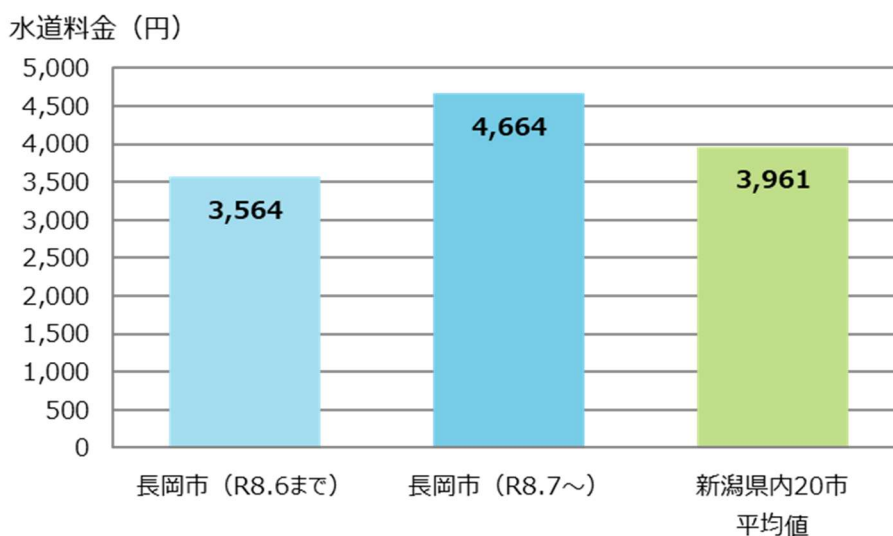
### 2.2.6. 水道料金の推移

現在の料金体系は、市町村合併の制度統一により、「全市一律」の方針のもと、平成23年7月に全地域の上水道と簡易水道の料金体系を長岡地域（旧長岡市）の料金体系に統一したものです。なお、令和8年7月には平成13年以来25年ぶりの実質的な料金改定を行います。



図表 2.12 水道料金の変遷（メーター口径 20mm、1 か月 20m<sup>3</sup> 使用時の水道料金）

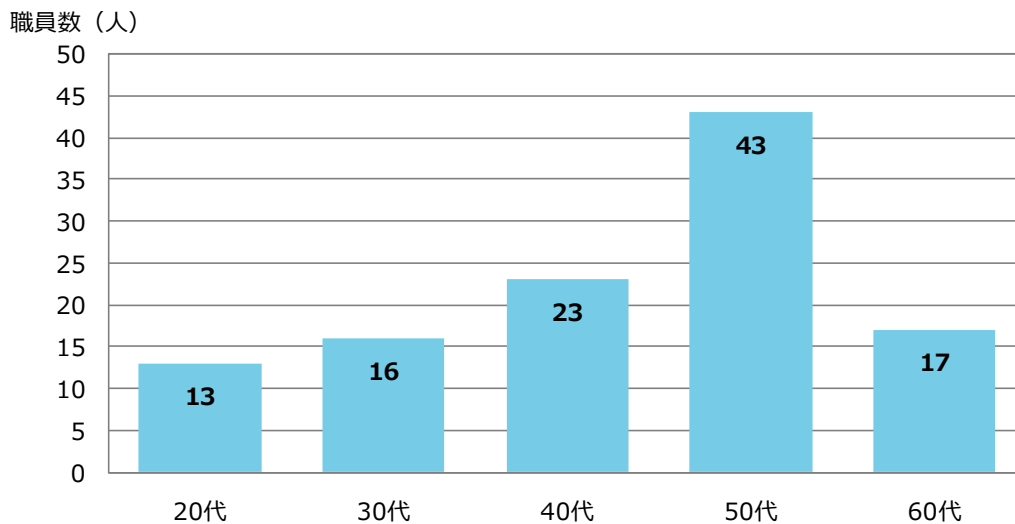
新潟県内20市と比較した本市の水道料金は図表2.13に示すとおりであり、本市は平均値より低廉な料金設定となっておりますが、令和8年7月の料金改定以降は平均値を上回ります。



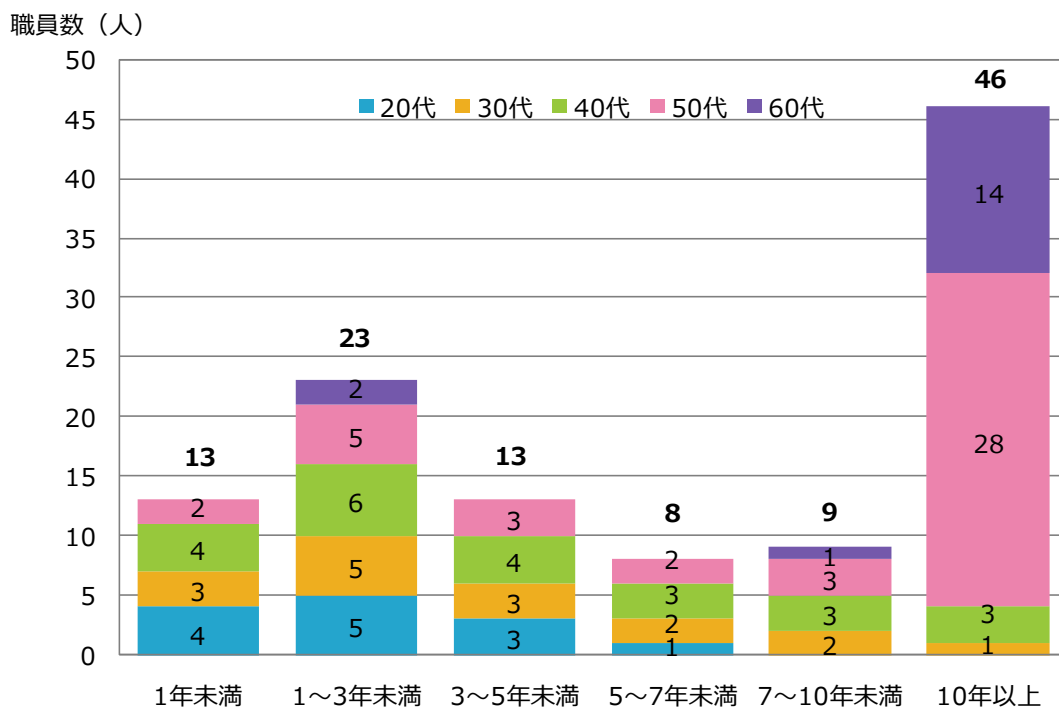
図表 2.13 1 か月 20m<sup>3</sup> あたりの家庭用料金（メーター口径 20mm、税込）の比較  
県内 20 市平均値：各事業者 HP（令和 7 年 12 月末調査）

### 2.2.7. 職員の構成

令和6年度末における職員数は112人であり、50代以上が全体の約5割を占めています。そのうち7割は水道経験が10年以上の職員であり、このようなベテラン職員がいるうちに技術やノウハウを継承し、若手技術者を育成していくことが重要です。



図表 2.14 年代別職員数 (令和6年度末)



図表 2.15 水道経験年数別職員数 (令和6年度末)

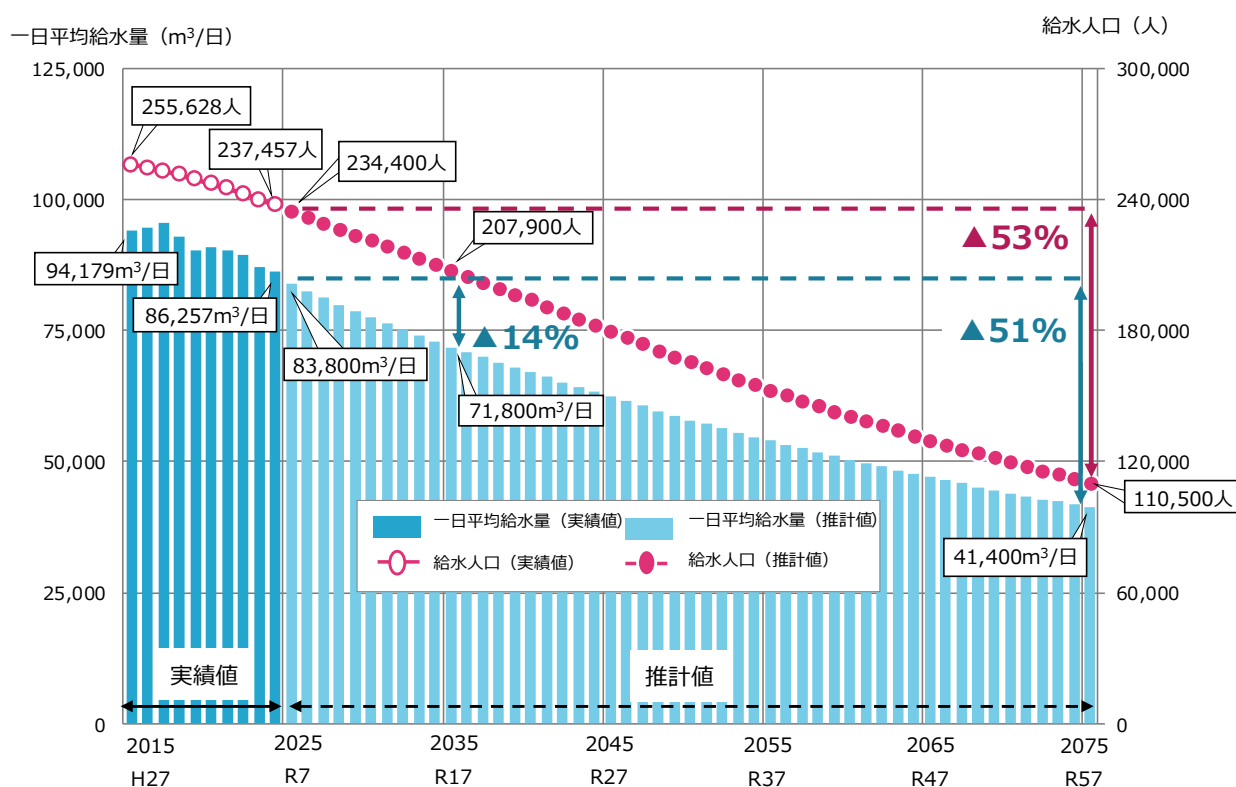
## 2.3. 将来の事業環境の見通し

### 2.3.1. 給水人口・給水量の減少

本市の給水人口は減少傾向にあり、今後も同様の傾向が続くものと見込まれます。特に簡易水道では、上水道以上の大幅な減少となる見込みです。

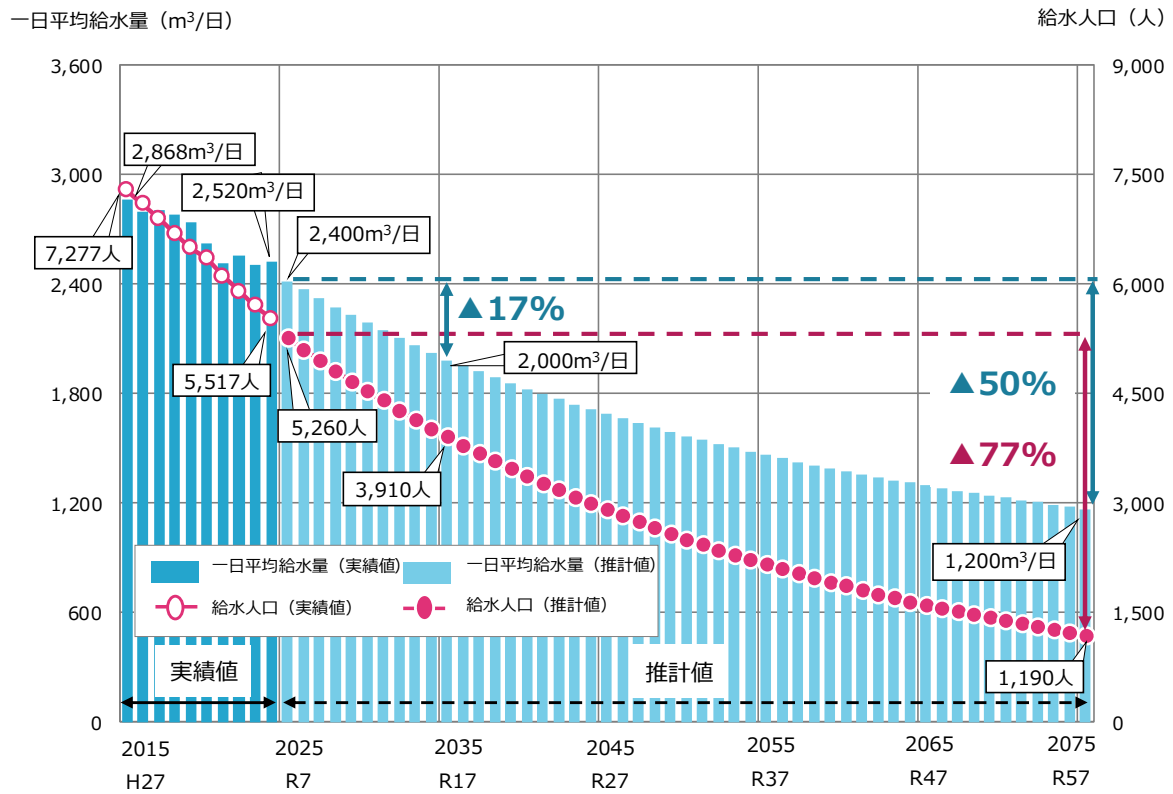
また、将来の給水量は、給水人口の減少に伴い減少する見込みであり、令和17年度（2035年）の一日平均給水量は、上水道では現状から14%減（71,800m<sup>3</sup>/日）、簡易水道では現状から17%減（2,000m<sup>3</sup>/日）となる見通しです。

今後、給水量の減少に伴い施設利用率<sup>\*</sup>も低下していく見通しであり、令和17年度における施設利用率は、上水道では43%、簡易水道では35%となり、施設能力の余剰が大きくなる見込みです。



上水道	実績値			推計値		
	2015 H27	2020 R2	2024 R6	2025 R7	2030 R12	2035 R17
施設利用率 (%)	57%	55%	52%	50%	47%	43%

図表 2.16 将来の給水人口及び給水量の推移（上水道）



図表 2.17 将来の給水人口及び給水量の推移（簡易水道）

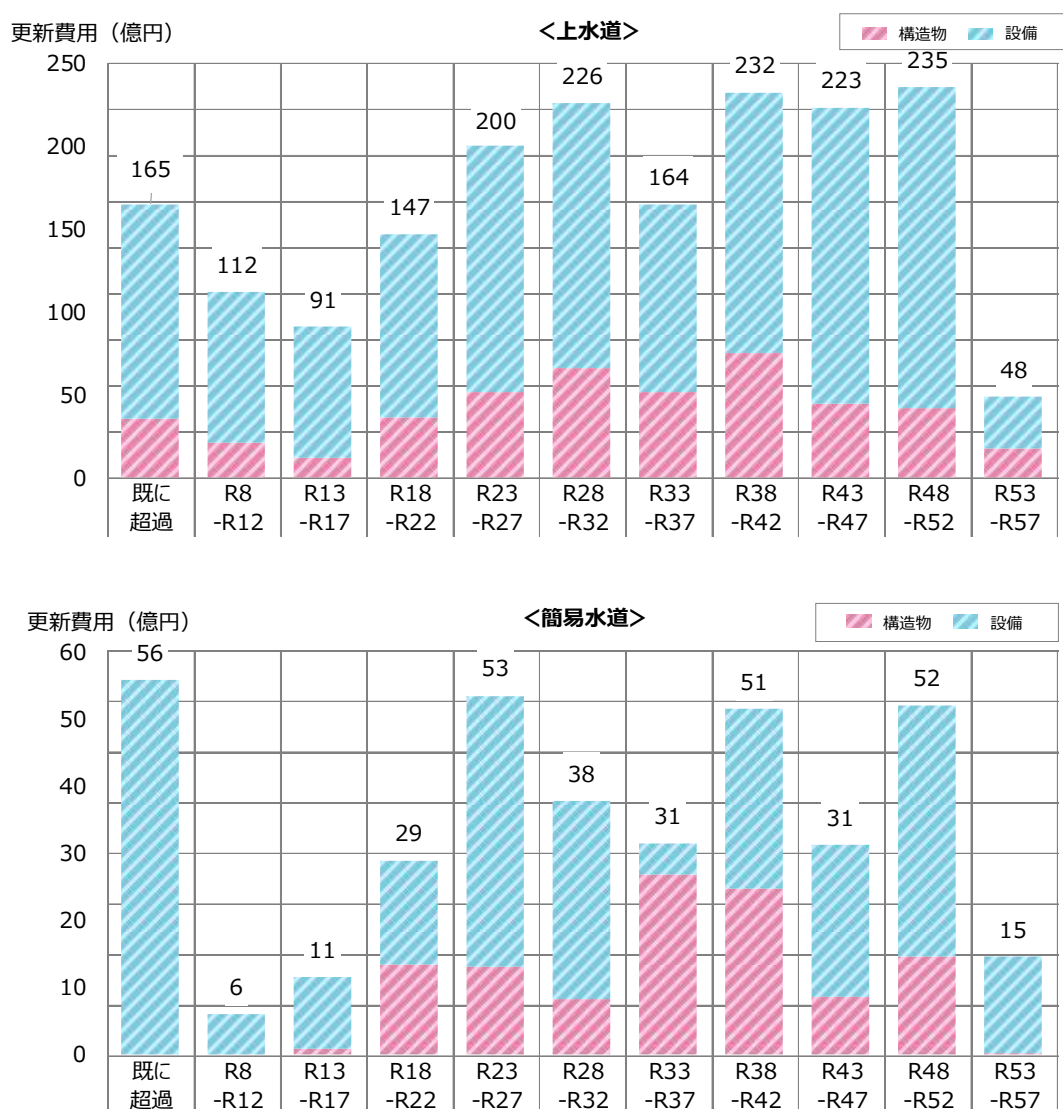
### 2.3.2. 更新費用の増大

水道施設を法定耐用年数\*で更新した場合の更新費用を把握します。

#### 施設

上水道において今後50年間に必要な更新費用は1,841億円であり、このうち165億円分は既に法定耐用年数を超過した資産です。また、簡易水道において今後50年間に必要な更新費用は373億円であり、このうち56億円分は既に法定耐用年数を超過した資産です。

上水道及び簡易水道ともに、5年毎の更新費用にはバラツキがあり、設備類は構造物と比較して法定耐用年数が短いことから、2～5回の更新費用が発生する見込みです。



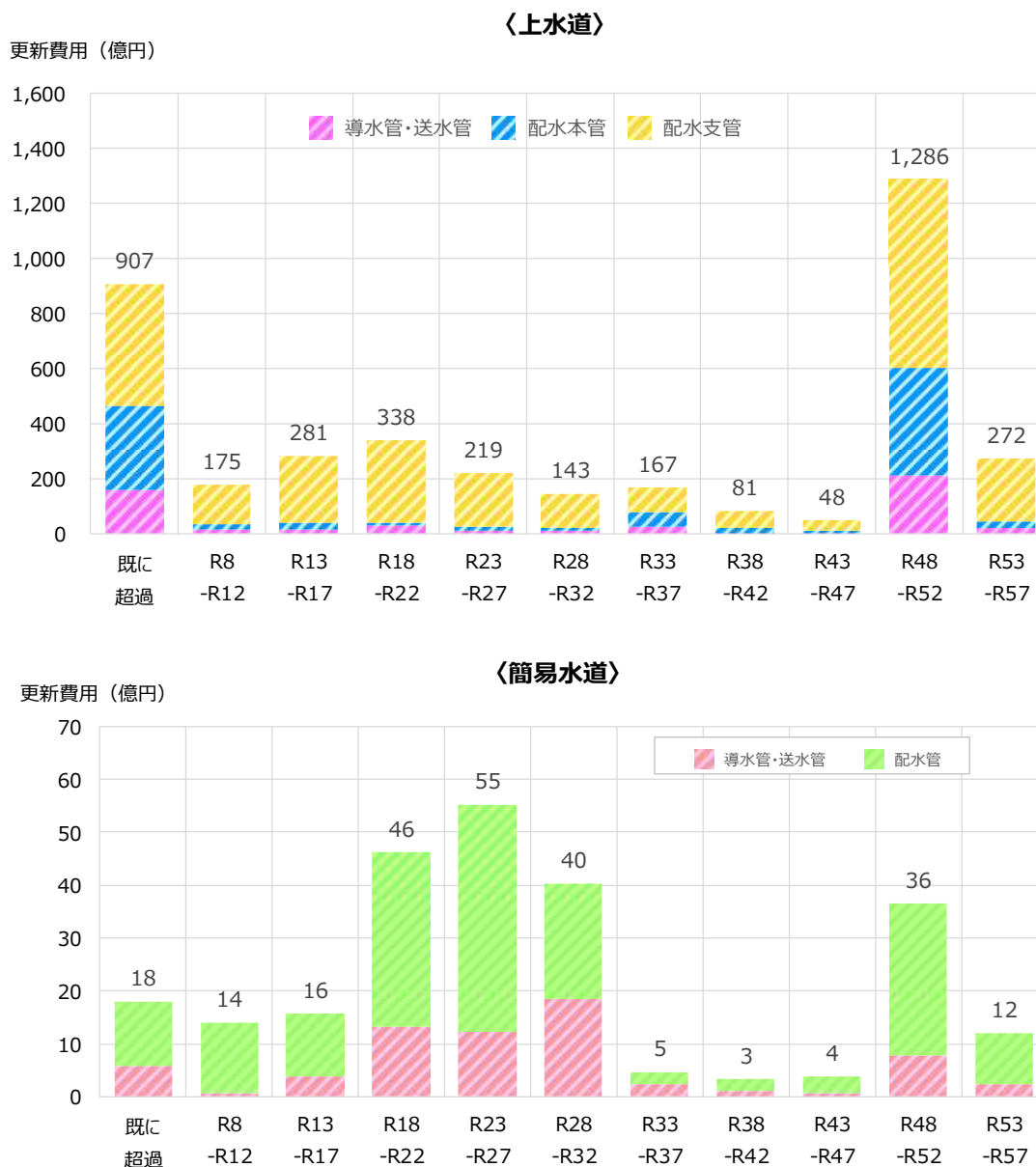
図表 2.18 構造物・設備の更新費用 (法定耐用年数) (上: 上水道 下: 簡易水道)

※グラフの数値については、端数処理の関係で合計と内訳の計が一致しないことがある。

## 管路

上水道において今後50年間に必要な更新費用は3,915億円であり、このうち907億円分は既に法定耐用年数を超過した管路です。既に法定耐用年数を超過した管路を一気に更新した場合、2回目の更新を迎える令和48～52年度に更新費用が集中して発生することとなります。

簡易水道において今後50年間に必要な更新費用は249億円であり、このうち18億円分は既に法定耐用年数を超過した管路です。平成13～17年度に布設した管路の更新を迎える令和23～27年度に更新費用が集中して発生する見込みです。



図表 2.19 管路の更新費用（法定耐用年数）（上：上水道 下：簡易水道）

※グラフの数値については、端数処理の関係で合計と内訳の計が一致しないことがある。

更新費用の算出にあたっては、物価上昇率を見込んでいます。

## 第3章. 基本理念と基本方針

### 基本理念

安全でおいしい水を長岡の未来へつなぐ水道  
～当たり前の水道を いつまでも「あたりまえに」～

基本理念のもと、“安全な命の水を安定して供給し、時代の変化に合わせ経営を継続できる水道”を目指し、【選択と集中】をキーワードに、50年先を見据えた重点的な取組みとして次の2つを掲げます。

keyword

選択と集中

重点的な取組み

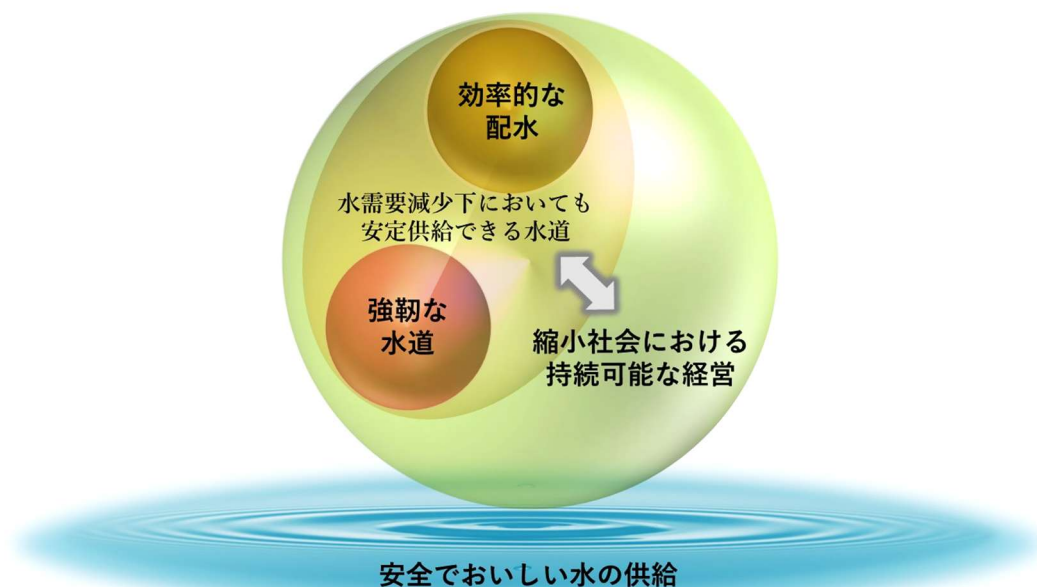
- ① 効率的な水運用に向けて、妙見浄水場を核に栃尾及び越路浄水場を加えた3浄水場への再編を進めます。
- ② 妙見浄水場給水区域の「骨格送配水幹線網」を高水準な維持管理で保全します。

### 基本方針

今後10年間の戦略的取組みとして、以下の基本方針を定め、未来への投資を行っていきます。

水道事業の基本である「安全でおいしい水の供給<安全>」を前提に、“水需要\*減少下においても安定供給できる水道”の実現のため、「効率的な配水<効率>」及び「強靱な水道<強靱>」を事業的視点での基本方針とします。

一方、経営基盤の強化のため、「縮小社会における持続可能な経営<持続>」を経営的視点での基本方針とします。

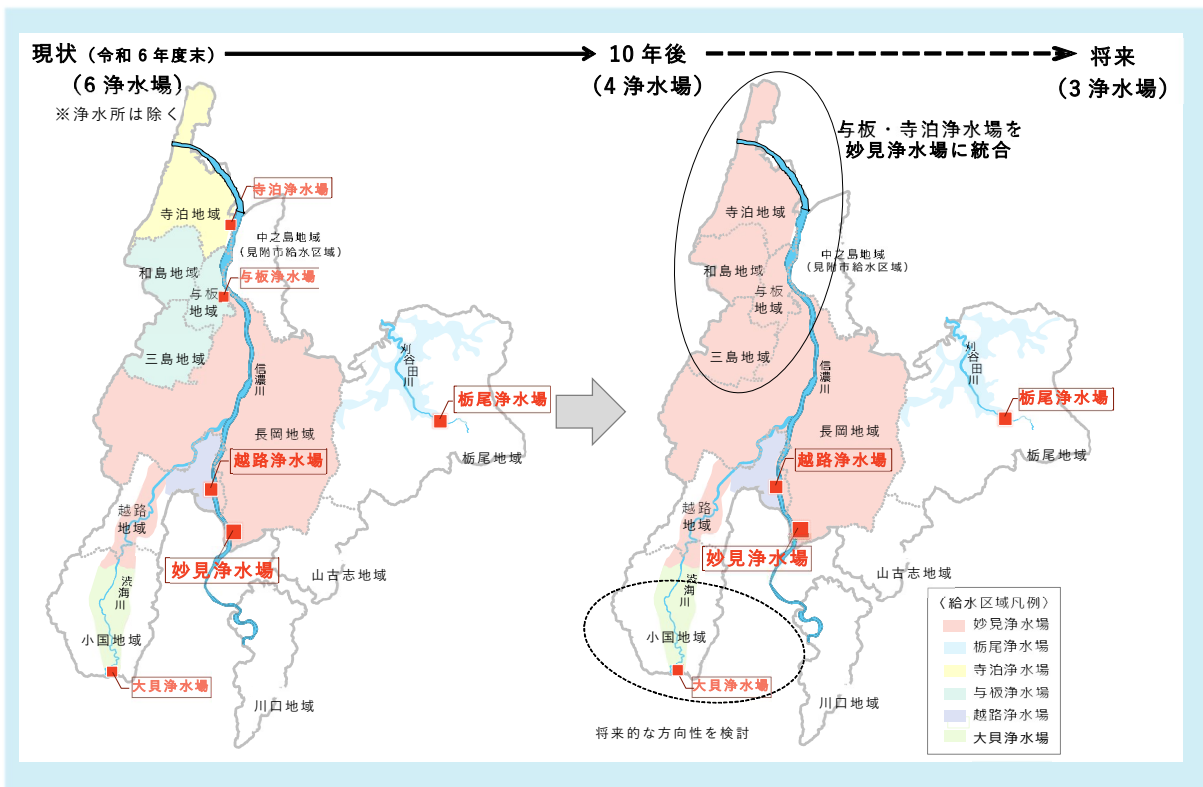


① 効率的な水運用※に向けて、妙見浄水場を核に栃尾及び越路浄水場を加えた3浄水場への再編を進めます。

- 市町村合併に伴い複数の浄水場を抱え、これらの浄水場が更新時期を迎えるため、多額の更新費用が必要となります。
- 水需要の減少により、すべての浄水場の施設能力が過剰となるが見込まれています。



- 妙見浄水場を核に再編を進めます。
- 地形的条件から栃尾浄水場、また良質な地下水を水源とする越路浄水場は維持します。
- 水需要が著しく減少することが見込まれる大貝浄水場は、統廃合を含め将来的な方向性を検討します。

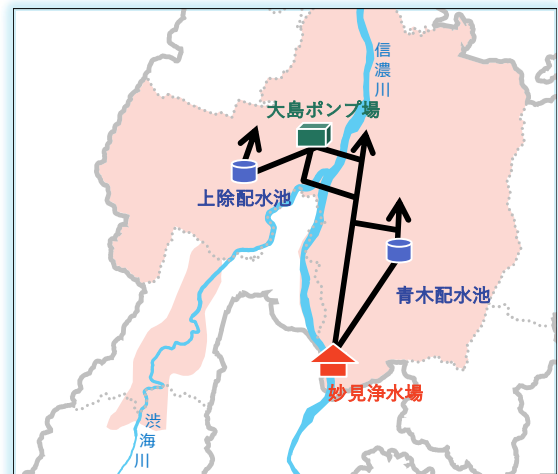


② 妙見浄水場給水区域の「骨格送配水幹線網\*」を高水準な維持管理で保全します。

本市の給水量の4分の3を担う妙見浄水場の送配水の骨格となる施設を「骨格送配水幹線網」と位置付け、長寿命化対策※等を含めた高水準な維持管理により、健全な状態を保全します。

\* 骨格送配水幹線網

妙見浄水場、青木配水池、上除配水池、大島ポンプ場及びこれら施設を結ぶ送配水幹線等



## 第4章. 具体的な実現方策

### 4.1. 施策目標・主要施策の体系

基本理念に基づき、以下の基本方針をもとに施策目標を定め、各種施策に取り組みます。なお、本市では、「安全でおいしい水の供給」は水道事業者として当然の責務であるため、本計画において新たな施策は掲げませんが、今後も「水質管理の維持」や「おいしい水の供給」を継続します。



図表 4.1 施策の体系

## 4.2. 具体的な実現方策

< 効率 > 効率的な配水

目 標 施設再構築などによる最適な施設運用

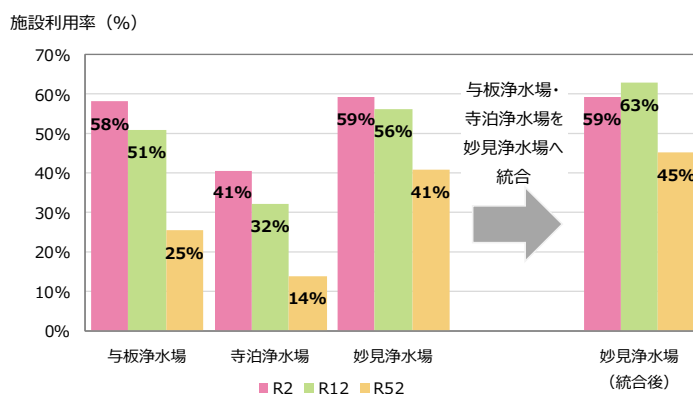
### 1. 与板・寺泊浄水場の妙見浄水場への統合

- 与板浄水場及び寺泊浄水場を廃止し、妙見浄水場へ統合します。また、統合に併せて配水池の再編を図ることにより、効率的な配水システムを構築します。

#### 施設利用率の将来見込み

当初計画策定時（令和2年度）の施設利用率は、与板浄水場が58%、寺泊浄水場が41%となっていますが、このままの施設を維持した場合、水需要の減少により令和12年度には与板浄水場で51%、寺泊浄水場で32%まで低下する見込みです。

これらの浄水場を妙見浄水場へと統合することにより、妙見浄水場の効率的な利用を図ることが可能となります。



図表 4.2 与板・寺泊浄水場の統合に係る施設利用率の見込み

### 2. 施設及び管路の再構築

- 将来の水需要等を見据え、水道施設の目指すべき将来像、並びに再構築に係る基本計画を包含した「長岡市水道施設将来構想」を策定します。
- 計画策定にあたっては、施設のスリム化やダウンサイジング※を踏まえたうえで、効率的かつ効果的な更新の実現を図ります。
- 大貝浄水場については、地域特性や将来の事業環境を踏まえたうえで、最適な給水方法を検討します。

### 3. 配水マネジメントシステムの検討

- 配水管※の劣化度、流量、流方向等を把握し、漏水の早期発見及び赤水※発生予測が可能となるシステムや、人口減少が著しい地域においても配水が維持できる小規模で効率的なシステムなどの導入に向けた検討を進めます。

## 目 標 長寿命化による施設の有効活用

### 1. 長寿命化計画の策定

- 骨格送配水幹線施設※について、将来にわたりその機能を発揮し安定的な給水が可能となるように、長寿命化計画を策定します。

### 2. 適切なメンテナンスによる施設の使用年数の延長

- 水道施設台帳※を活用し、水道施設の適切な維持管理や更新に取り組みます。
- 骨格送配水幹線網については、計画的な調査・点検やAIによる管路劣化診断※などを実施し、長寿命化対策等を含めた高水準な維持管理に努めます。
- その他の施設においても定期的な調査・点検や診断を行い、劣化状況の把握に努めます。また、この結果を踏まえた維持管理や修繕を行うことにより長寿命化に努め、長期的な費用の縮減を図ります。



骨格送配水幹線施設の一つである妙見浄水場

## < 強 韌 > 強靱な水道

### 目 標 強靱化による断水リスクの軽減

#### 1. 耐災害性の強化

- 骨格送配水幹線施設を対象とした耐震化※計画を策定し、耐震化を進めます。
- 管路更新時には耐震管※を採用することにより、耐震管率の向上を図ります。
- 管路更新実施計画（令和2年度策定、令和8年度改定予定）に基づき、基幹管路※及び重要給水施設※管路の優先的な更新に取り組みます。
- 施設を整備する場合には、浸水想定区域※以外の場所の選定に努めるなど、被害の低減に取り組みます。

上水道	実績値		目標値		
	2020 R2	2024 R6	2026 R8	2030 R12	2035 R17
基幹管路耐震管率	31.9%	34.8%	35.2%	42.3%	52.1%

図表 4.3 基幹管路耐震管率の実績・目標値

#### 2. 骨格送配水幹線網のネック解消

- 長岡地域川西地区の約7割に配水している骨格送配水幹線網にある石動減圧弁の更新に取り組みます。

#### 3. 予防保全※による計画的な更新・補修

- 更新時期を迎えている施設・設備・管路については、重要度・優先度も踏まえた計画的な更新を進めます。
- AIによる管路劣化診断を実施し、適切かつ効率的な更新時期にて管路更新を行います。

## 目 標 危機管理体制の強化による減災

### 1. 応急活動体制の構築

- 様々な災害や事故等に迅速かつ的確に対応が可能となるよう、危機管理マニュアルの見直し・拡充を図ります。また、このマニュアルに基づいた訓練を実施することで、実効性を高めます。
- 従来の広報車やホームページに加え、災害時ショートメール広報サービス<sup>※</sup>の導入を始めとする災害時における情報伝達手段の拡充を図ります。

### 2. 災害時の他団体との連携

- 災害時等の対策として、水道水を相互に融通することを目的とした相互連絡管<sup>※</sup>の整備に向け、近隣事業者との協議を進めます。
- 関係団体との災害発生時における応急復旧や応急給水<sup>※</sup>等の協力体制を強化します。



防災訓練の様子

< 持続 > 縮小社会における持続可能な経営

目 標 収益減に対応した健全経営の継続

### 1. 運営体制の強化

- 外部研修・講習会等への積極的な参加や、内部研修の充実のほか、ベテラン職員のノウハウをDXにより見える化・共有化を図るなど技術の継承に努めます。
- デザインビルド<sup>※</sup>など民間の専門性の高いノウハウの導入による業務の効率化やサービス向上の観点から、さらなる業務の委託化を検討します。
- AIによる衛星画像解析技術を活用した漏水調査<sup>※</sup>や、高精度位置測位システム<sup>※</sup>の導入など水道DX<sup>※</sup>を推進し、業務の更なる効率化に取り組みます。
- 受付業務においてもWEB口座振替受付サービス<sup>※</sup>などDXを推進し、利便性の向上と業務の効率化に取り組みます。
- 将来的なマンパワーの不足に備え、業務の見直しや効率的な組織体制について検討します。

### 2. 財務体質の強化

- ダウンサイジング等を考慮した計画的な水道施設整備を行うことにより、資産のスリム化を図ります。
- 省エネルギー技術の導入により、送配水コストの一層の削減に努めます。
- 業務プロセスの見直しなどによる効率化に継続的に取り組み、徹底した経費削減に努めます。
- 国の補助金・交付金を活用し、財源確保に努めます。また、国に対し財政支援の拡充について引き続き要望していきます。
- 「新潟県水道広域化推進プラン<sup>※</sup>」の趣旨に基づいて、事業の効率化を目的とした施設・管路の相互利用等について検討を進めます。
- 簡易水道の経営の安定化を図るため、上水道への事業統合を検討します。
- アセットマネジメント<sup>※</sup>や将来の事業環境等を踏まえて、適正な料金の水準や体系について検討します。



局内研修の様子

## 目 標 経営の「見える化」及びPR強化

### 1. 市民に分かりやすい広報の提供

- 水道だよりやホームページの充実を図り、財務状況の公開や水道施設の更新事業の必要性について、市民の理解を得られるよう広報活動に努めます。
- 水道水の安全性についてPR活動を行い、水道水の利用促進を図るとともに、漏水事故など緊急性のある事象については情報提供の迅速化に努めます。
- 未来を担う子どもたちから水道をより身近なものに感じてもらえるよう、引き続き浄水場見学を実施します。
- 令和8年度に水道通水100周年を迎えることから、この機会をとらえた記念イベントの開催などを通じて水道事業に対する市民の理解促進を図ります。



浄水場たんけん隊（妙見浄水場見学）

## 第5章. 経営戦略（上水道）

### 5.1. 投資計画

効率的な施設整備と資産のスリム化により、経営基盤の強化・適正化に努めます。そのため、計画期間内において、以下の戦略に基づき、投資していきます。

#### 【戦略】

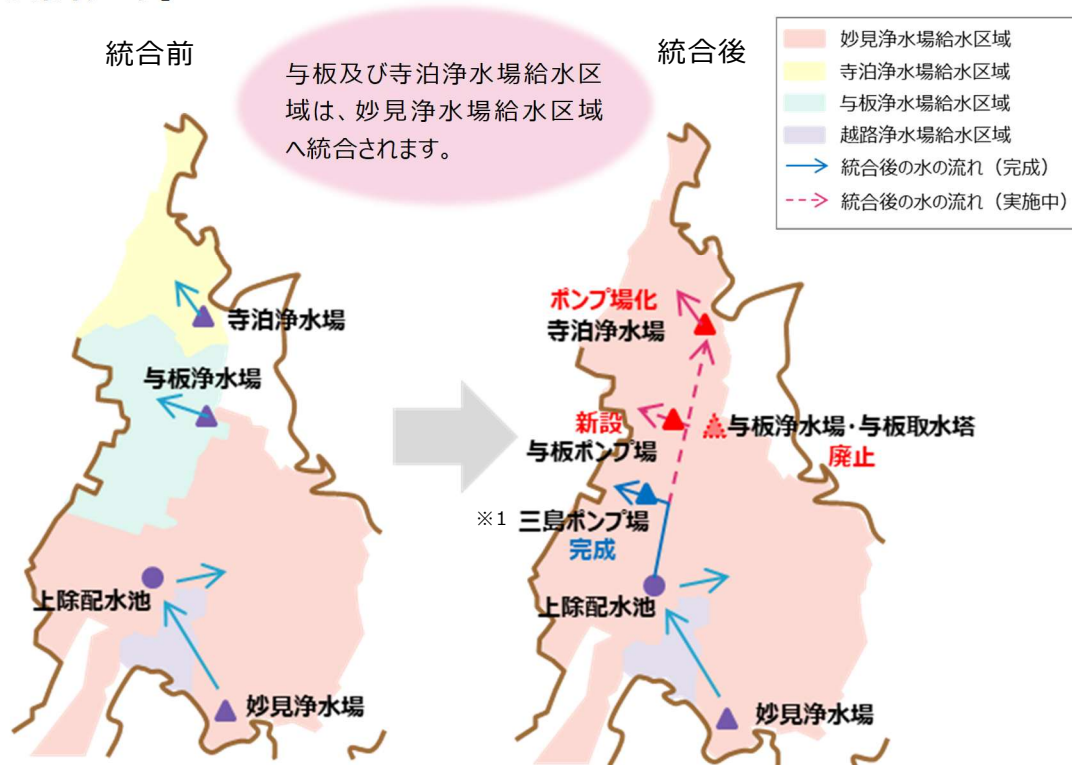
- 与板・寺泊浄水場の妙見浄水場への統合の実施
- 老朽設備の優先的な更新と長寿命化に努めた目標耐用年数での更新

### 妙見浄水場給水区域拡大事業※の概要

#### 【統合事業の効果】

1. 更新事業費を**50億円程度削減**できます。
2. **1年あたり1.6億円**の維持管理コストを削減できます。
3. 妙見浄水場へ統合することにより、水量・水質面の安定化が図れます。

#### 【拡大事業イメージ】



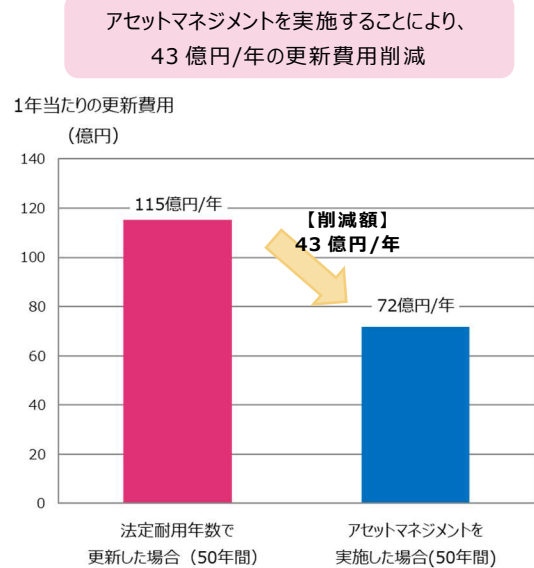
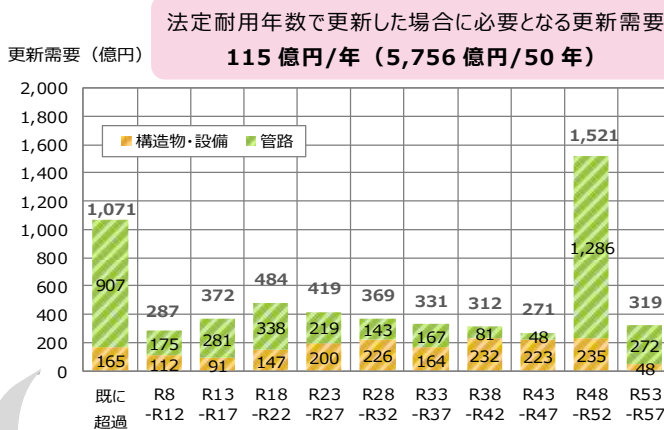
※1 令和7年度に三島地域を統合

### 5.1.1.1. アセットマネジメント

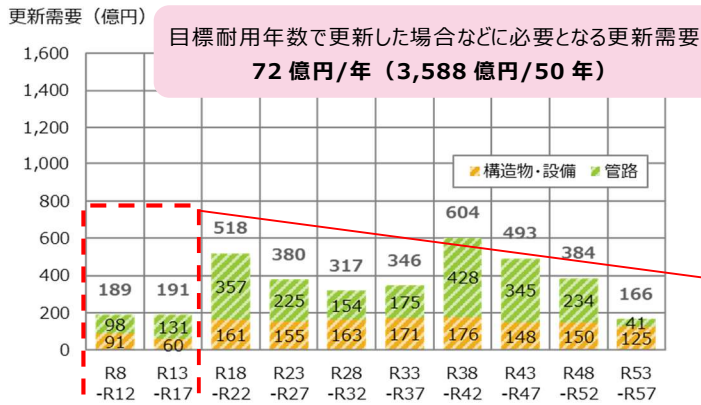
水道施設を法定耐用年数で更新した場合、今後50年間の更新費用は5,756億円（構造物・設備：1,841億円、管路：3,915億円）になりますが、目標耐用年数の採用による更新サイクルの延長や浄水場の統合及び更新計画対象管路の選択により、更新費用は3,588億円（構造物・設備：1,400億円、管路：2,188億円）、直近10年間では380億円（構造物・設備：151億円、管路：229億円）1年あたり38億円となります。

＜法定耐用年数で更新＞

＜削減効果＞



目標耐用年数の採用による  
更新サイクルの延長等

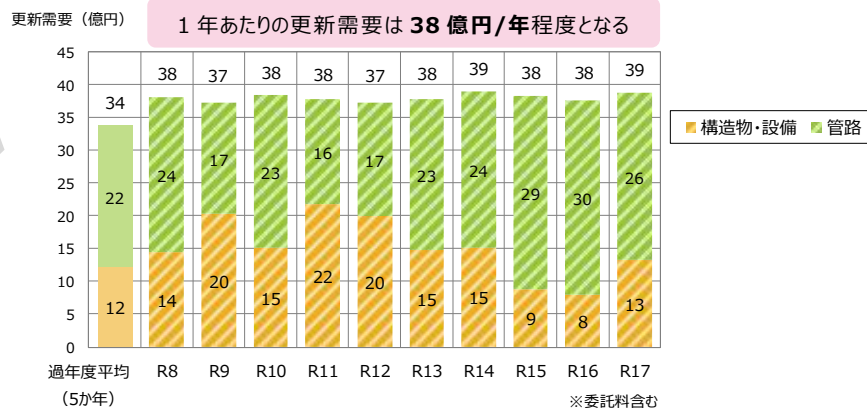


**更新費用削減の取組み**

- 目標耐用年数の採用による更新サイクルの延長
- 与板・寺泊浄水場の妙見浄水場への統合
- 更新計画対象管路の選択

※計画期間内であるR8～17については、管路の選択的更新により更新費用を圧縮

更新費用の  
平準化※



図表 5.1 アセットマネジメント（上水道）

※グラフの数値については、端数処理の関係で合計と内訳の計が一致しないことがある。

### 5.1.2. 主な投資事業のスケジュール

計画期間内の主要な取組みに関するスケジュールは下表のとおりです。

図表 5.2 今後 10 年間の主な投資事業のスケジュール

スケジュール	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	事業費
妙見浄水場給水区域拡大事業	→										48億円
施設更新整備 (浄水場施設・構外施設等)	→										133億円
管路更新整備 (基幹管路、経年管等)	→										199億円

#### 目標耐用年数の設定

構造物、設備及び管路の目標耐用年数について、厚生労働省が平成21年度に実施した「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）の取組状況調査」を踏まえて公開している更新基準年数により、図表5.3のとおり設定します。

図表 5.3 目標耐用年数

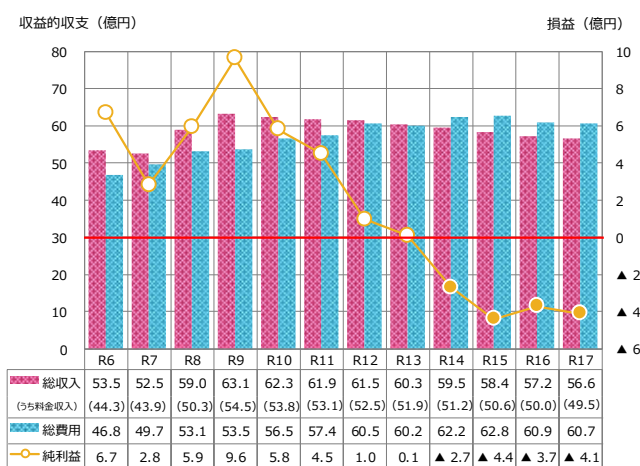
名 称		法 定 耐用年数	目 標 耐用年数	名 称		法 定 耐用年数	目 標 耐用年数
土 木		60年	73年	耐震性 あり	ダクタイル鋳鉄管	40年	80年
建 築		50年	70年		鋼 管		70年
電気設備	沈澱池・ろ過池機械設備	17年	22年		ポリエチレン管		60年
	消 毒 設 備	10年	22年	ステンレス管	60年		
	特高・高圧・低圧受電設備	10～20年	27年	耐震性 なし	鋳 鉄 管		50年
	ポ ン プ	15年	23年		ダクタイル鋳鉄管		60年
	非 常 用 発 電 設 備	15年	27年	鋼 管	40年		
	充 電 装 置	6年	16年	石綿セメント管	40年		
	機 械 設 備	排 水 処 理 設 備	17年	24年	硬質塩化ビニル管		40年
	計装設備	計 測 機 器	10年	19年	鉛 管		40年
		監 視 制 御 設 備	7～15年	18年	ポリエチレン管		40年
		上 記 以 外 の 電 気 設 備	－	25年	ステンレス管		40年
上 記 以 外 の 機 械 設 備		－	24年	そ の 他	40年		
	上 記 以 外 の 計 装 設 備	－	21年				

## 5.2. 財政計画

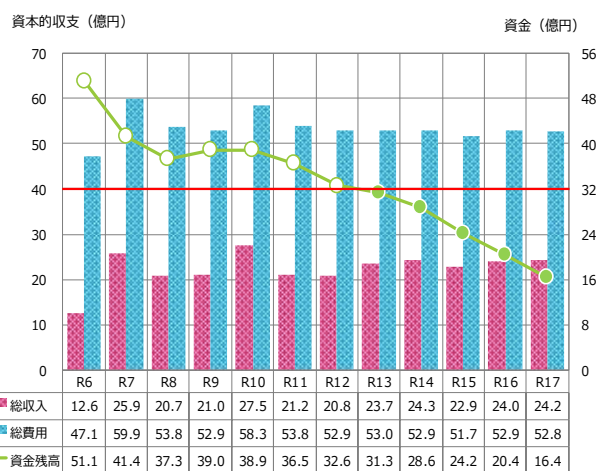
財政計画は、投資計画等の支出を賄うために、中長期的に必要な財源の見通しを試算した計画です。

**目 標** 上水道における財政目標値を次のとおり設定しています。

- 純利益を確保（経常収支比率100%以上）※<sup>1</sup>
- 資金残高32億円以上を維持※<sup>2</sup>
- 企業債残高対給水収益比率※360%以内を維持※<sup>3</sup>



図表 5.4 収益的収支（税抜）

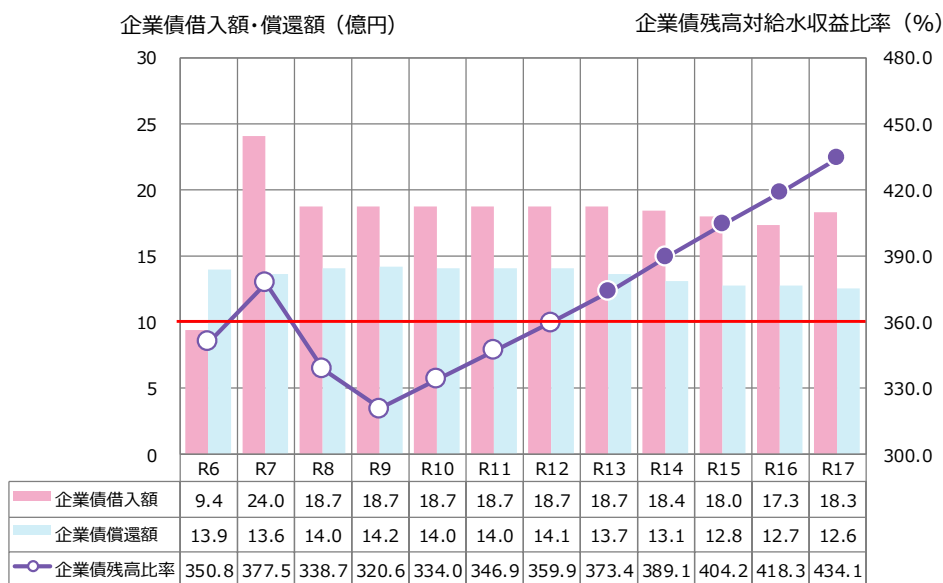


図表 5.5 資本的収支（税込）

- 収益的収支※は、令和8年7月の料金改定により、料金収入の増加が見込まれるため、令和13年度までは純利益を確保できる見通しですが、今後も続いていく人口減少等による料金収入の減少や、更新費用の増加に伴う減価償却費の増加により、令和14年度から純損失※が生じる見込みです。
- 資本的収支※は、更新事業費の増加に伴い内部留保資金の使用額が増加するため、資金残高は徐々に減少し、令和13年度には目標値である32億円を下回る見込みです。

○財政目標値設定理由

- ※1 更新事業費の原資となる純利益を確保
- ※2 災害等の非常時を考慮した運転資金の確保
- ※3 料金収入と企業債残高のバランスを現状レベルで維持



図表 5.6 企業債

- これまで内部留保資金の活用により、企業債の借入を抑制してきたため、企業債残高対給水収益比率は減少してきました。更新事業費の増加に伴い、財源である企業債の借入も増加していくため、令和13年度には目標値である360%を超える見込みです。

#### 資金残高の増減内訳

資金残高については、純利益が生じた場合には増加します。

一方、純損失が生じた場合や建設改良費\*や企業債償還金などの財源として使用した場合には減少します。

財政収支計画における資金残高の増減内訳は、下表のとおりです。

資金残高の増減内訳（億円）	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
純利益による増減	5.9	9.6	5.8	4.5	1.0	0.1	▲2.7	▲4.4	▲3.7	▲4.1
建設改良等への使用による減少※	▲10.0	▲7.9	▲5.9	▲6.9	▲4.9	▲1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
資金残高	37.3	39.0	38.9	36.5	32.6	31.3	28.6	24.2	20.4	16.4

※損益勘定留保資金により補填できない建設改良等の額を表しており、積立金を使用するため資金は減少します。

#### 今後の取組方針

- 本計画期間において、投資・財政計画を踏まえ、さらに業務の効率化や資産のスリム化など経費の節減に努めつつ、資金不足\*が生じないよう適切な時期に料金改定を行います。  
(具体的な取組みは p.24に記載)
- 更新費用の財源として、内部留保資金を活用しつつ、企業債の借入れにより資金を確保することにしていますが、企業債残高に留意し、過度な借入れとならないよう努めます。

## 5.3. 投資・財政計画

## 収益的収支

款	項	目	R6 2024 (決算)	R7 2025 (決算見込)	R8 2026	R9 2027
事業	収益		5,350,390	5,250,682	5,897,687	6,314,933
	営業	収益	4,732,562	4,683,335	5,324,003	5,749,078
		給水収益	4,425,838	4,389,353	5,028,307	5,453,989
		加入金	70,339	71,386	61,240	60,633
		下水道受託収益	206,234	196,163	193,741	193,741
		その他の営業収益	30,151	26,433	40,715	40,715
	営業外	収益	551,227	567,341	573,674	565,855
		受取利息及び配当金	3,459	9,078	9,003	4,099
		他会計補助金	9,433	7,855	11,919	6,695
		その他補助金		9,767	15,911	
		長期前受金戻入益	500,907	504,768	499,626	519,188
		雑収益	37,428	35,873	37,215	35,873
	特別	利益	66,601	6	10	
事業	費用		4,678,996	4,969,534	5,311,267	5,354,043
	営業	費用	4,486,388	4,784,124	5,102,038	5,134,262
		原水及び浄水費	935,993	1,020,800	1,062,183	1,075,386
		配水費	570,990	560,667	598,332	657,959
		給水費	220,586	260,957	294,185	276,007
		業務費	321,975	345,987	350,743	324,881
		総係費	187,971	280,044	196,025	183,340
		減価償却費	2,204,677	2,215,245	2,488,560	2,513,535
		資産減耗費	44,196	100,424	112,010	103,154
	営業外	費用	192,209	184,740	207,313	219,781
		支払利息及び企業債取扱諸費	179,930	177,651	201,308	213,776
		雑支出	12,279	7,089	6,005	6,005
	特別	損失	399	670	1,916	
		固定資産売却損		101	113	
		過年度損益修正損	399	569	900	
		その他特別損失			903	
損益			671,394	281,148	586,420	960,890

(単位：千円、税抜)

R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035
6,228,742	6,191,417	6,152,076	6,031,754	5,953,603	5,835,655	5,718,613	5,663,828
5,667,435	5,599,058	5,532,572	5,475,823	5,399,941	5,335,863	5,273,241	5,221,551
5,375,728	5,310,387	5,246,627	5,192,325	5,118,640	5,056,534	4,995,683	4,945,583
57,251	54,215	51,489	49,042	46,845	44,873	43,102	41,512
193,741	193,741	193,741	193,741	193,741	193,741	193,741	193,741
40,715	40,715	40,715	40,715	40,715	40,715	40,715	40,715
561,307	592,359	619,504	555,931	553,662	499,792	445,372	442,277
4,287	4,283	4,323	3,862	3,704	3,392	2,864	
6,420	6,296	6,283	6,270	6,257	6,244	6,231	6,218
514,727	545,907	573,025	509,926	507,828	454,283	400,404	400,186
35,873	35,873	35,873	35,873	35,873	35,873	35,873	35,873
5,644,288	5,744,153	6,052,503	6,025,554	6,221,777	6,276,915	6,092,162	6,071,405
5,409,948	5,492,716	5,786,680	5,744,665	5,923,993	5,962,238	5,756,429	5,716,649
1,140,642	1,165,294	1,159,017	961,054	971,823	987,981	986,992	995,273
628,153	637,825	625,386	636,105	641,214	677,758	691,824	700,910
277,042	277,993	278,953	279,924	280,903	281,794	282,693	282,693
332,484	347,976	351,172	355,852	360,564	357,534	354,531	354,531
185,270	187,078	188,905	190,749	192,611	194,345	196,094	196,094
2,627,385	2,733,498	2,723,015	2,929,478	2,980,827	2,950,755	2,910,727	2,886,571
218,972	143,052	460,232	391,503	496,051	512,071	333,568	300,577
234,340	251,437	265,823	280,889	297,784	314,677	335,733	354,756
228,335	245,432	259,818	274,884	291,779	308,672	329,728	348,751
6,005	6,005	6,005	6,005	6,005	6,005	6,005	6,005
584,454	447,264	99,573	6,200	▲268,174	▲441,260	▲373,549	▲407,577

## 資本的収支

款	項	目	R6 2024 (決算)	R7 2025 (決算見込)	R8 2026	R9 2027
資本的收入			1,261,455	2,587,812	2,073,109	2,096,608
	企業債		943,300	2,400,000	1,870,000	1,870,000
	国庫補助金		58,331	39,151	49,610	28,582
	出資金		51,251	42,448	30,505	16,539
	工事負担金		208,573	106,213	122,994	181,487
資本的支出			4,711,263	5,990,637	5,378,132	5,285,175
	建設改良費		3,315,384	4,631,336	3,969,600	3,869,667
	事務費		107,570	110,845	113,523	114,772
	資産購入費		5,065	8,328	50,287	12,981
	原浄水施設費		487,221	408,434	904,084	809,108
	給配水施設費		2,715,528	4,103,729	2,901,706	2,916,254
	業務施設費					16,552
	企業債償還金		1,392,176	1,359,301	1,404,972	1,415,508
	国庫補助金返還金		3,703		3,560	
資本的収支不足額			▲3,449,808	▲3,402,825	▲3,305,023	▲3,188,567
補填財源 <sup>※</sup> 使用額（内部留保資金）			3,449,808	3,402,825	3,305,023	3,188,567
補填財源残高			3,778,226	2,840,289	2,487,884	2,658,532
企業債残高			15,527,125	16,567,824	17,032,852	17,487,344
一般会計繰入金			60,684	50,303	42,424	23,234

## 経営目標値の状況

経常収支比率（%）【100%以上】	112.9	105.7	111.1	117.9
資金残高（億円）【32億円以上】	51.1	41.4	37.3	39.0
企業債残高対給水収益比率（%）【360%以内】	350.8	377.5	338.7	320.6

(単位：千円、税込)

R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
2,749,967	2,116,852	2,079,289	2,366,579	2,429,592	2,288,605	2,400,618	2,421,631
1,870,000	1,870,000	1,870,000	1,870,000	1,840,000	1,800,000	1,730,000	1,830,000
133,031	94,298	56,722	344,000	437,000	336,000	518,000	439,000
9,386	2,294	2,307	2,319	2,332	2,345	2,358	2,371
737,550	150,260	150,260	150,260	150,260	150,260	150,260	150,260
5,833,325	5,383,928	5,294,275	5,295,713	5,289,828	5,170,109	5,292,973	5,276,051
4,429,076	3,980,167	3,887,662	3,928,769	3,979,602	3,894,786	4,019,685	4,017,732
116,034	117,194	118,366	119,550	120,746	121,833	122,929	122,929
414,917	16,570	35,663	27,198	6,727	18,868	100,949	24,557
615,537	847,225	1,208,833	935,422	792,628	396,012	430,439	846,804
3,224,424	2,984,033	2,524,800	2,846,599	3,059,501	3,358,073	3,363,940	3,009,159
58,164	15,145					1,428	14,283
1,404,249	1,403,761	1,406,613	1,366,944	1,310,226	1,275,323	1,273,288	1,258,319
▲3,083,358	▲3,267,076	▲3,214,986	▲2,929,134	▲2,860,236	▲2,881,504	▲2,892,355	▲2,854,420
3,083,358	3,267,076	3,214,986	2,929,134	2,860,236	2,881,504	2,892,355	2,854,420
2,655,582	2,410,869	2,021,984	1,908,808	1,645,533	1,199,222	819,749	426,805
17,953,095	18,419,334	18,882,721	19,385,777	19,915,551	20,440,228	20,896,940	21,468,621
15,806	8,590	8,590	8,589	8,589	8,589	8,589	8,589

110.4	107.8	101.6	100.1	95.7	93.0	93.9	93.3
38.9	36.5	32.6	31.3	28.6	24.2	20.4	16.4
334.0	346.9	359.9	373.4	389.1	404.2	418.3	434.1

## 第6章. 経営戦略（簡易水道）

### 6.1. 投資計画

効率的な施設整備と資産のスリム化により、経営基盤の強化・適正化に努めます。そのため、計画期間内において、以下の戦略に基づき、投資していきます。

#### 【戦略】

- 老朽設備の優先的な更新と長寿命化に努めた目標耐用年数での更新
- 過疎債等の有利な企業債を活用した浄水場等の主要設備の更新

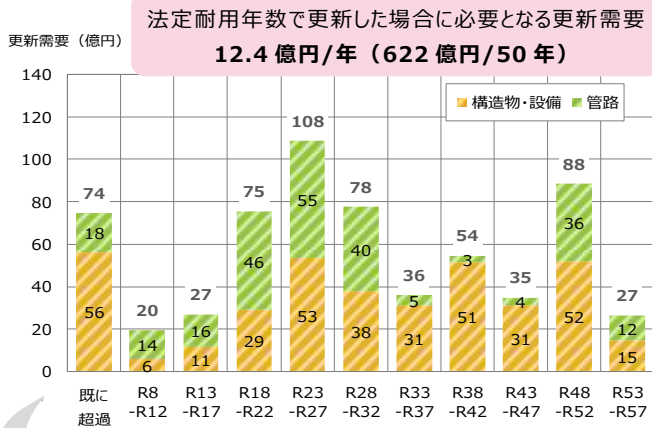
#### 6.1.1. アセットマネジメント

水道施設を法定耐用年数で更新した場合、今後50年間の更新費用は622億円（構造物・設備：373億円、管路：249億円）になりますが、目標耐用年数の採用による更新サイクルの延長や更新計画対象管路の選択により、更新費用は454億円（構造物・設備：340億円、管路：114億円）、直近10年間では38億円（構造物・設備：30億円、管路：8億円）となります。

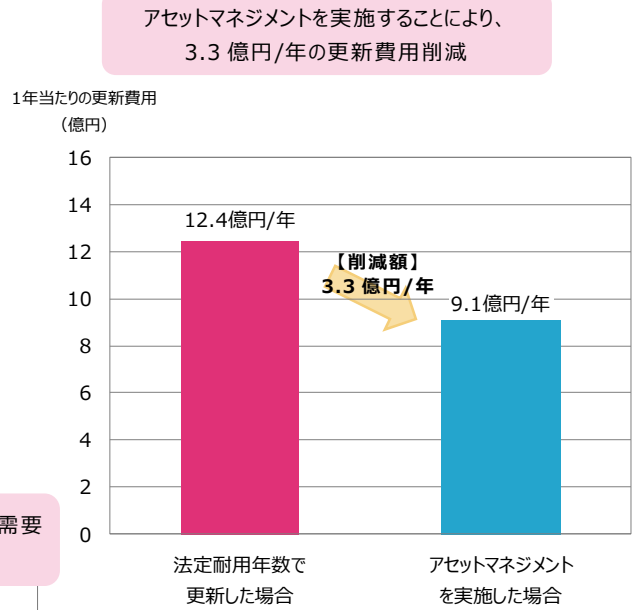


川口中央簡易水道 中山浄水場

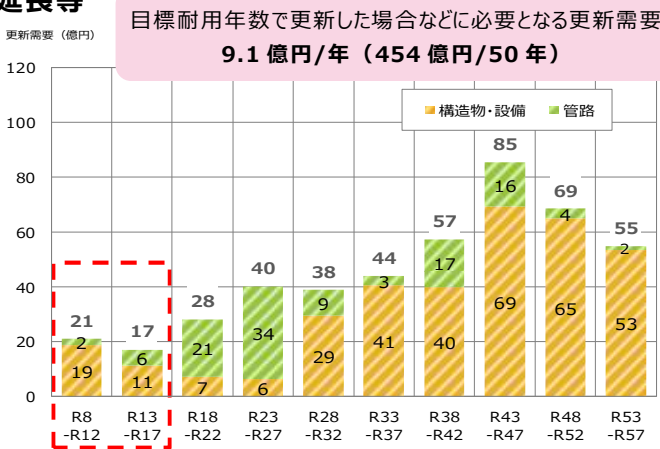
＜法定耐用年数で更新＞



＜削減効果＞



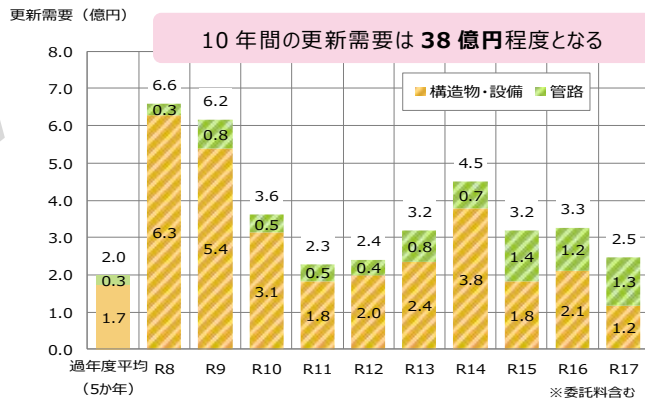
目標耐用年数の採用による  
更新サイクルの延長等



更新費用削減の取組み

- 目標耐用年数の採用による更新サイクルの延長
- 更新計画対象管路の選択

更新費用の  
平準化※



図表 6.1 アセットマネジメント（簡易水道）

※グラフの数値については、端数処理の関係で合計と内訳の計が一致しないことがある。

6.1.2. 主な投資事業のスケジュール

計画期間内の主要な取組みに関するスケジュールは下表のとおりです。

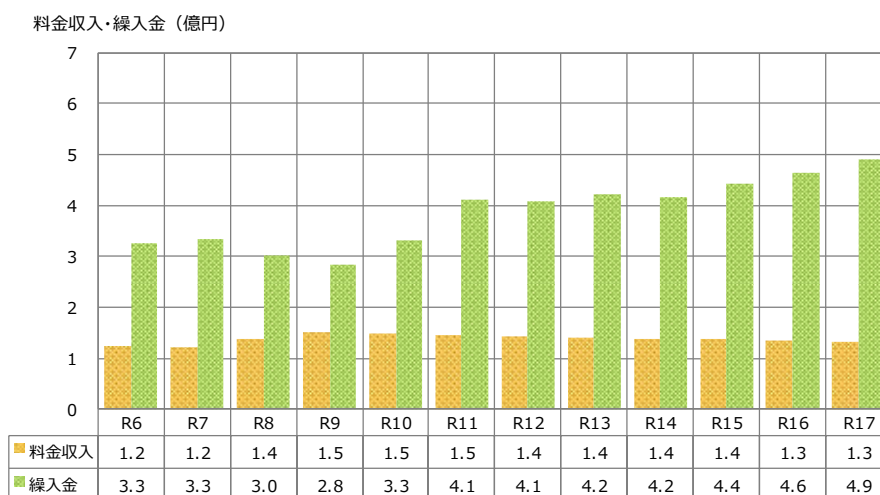
図表 6.2 計画期間内のスケジュール

スケジュール	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	事業費
施設更新整備 (浄水場施設・構外施設等)	→										30 億円
管路更新整備 (経年管等)	→										8 億円

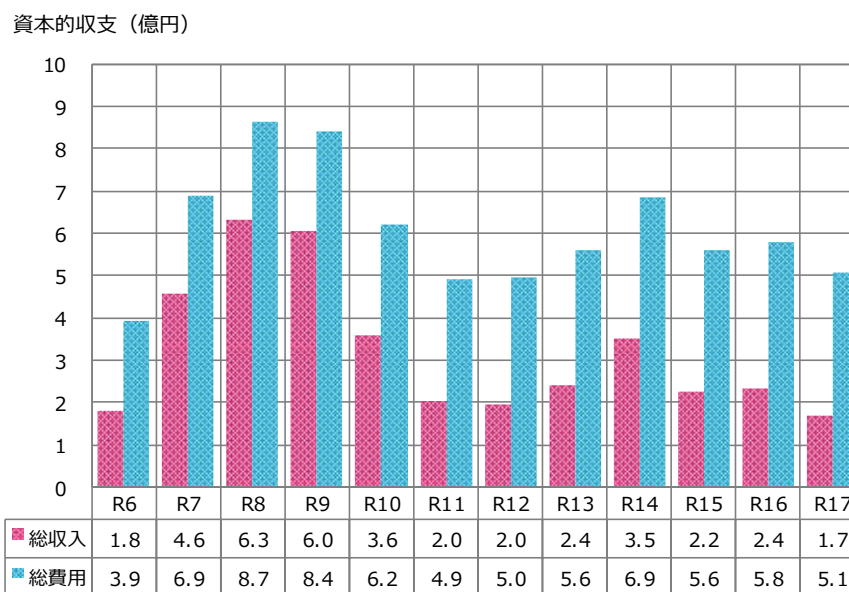
## 6.2. 財政計画

財政計画は、投資計画等の支出を賄うために、中長期的に必要な財源の見通しを試算した計画です。

- 更新事業費の増加に伴って一般会計からの繰入金は増加し、令和17年度には4.9億円程度（料金収入の約3.7倍）の繰入が必要となる見込みです。
- 資本的収支は、令和6年度までと比べ施設の更新事業費が増加し、それに伴う企業債償還金等の費用も増加する見込みです。



図表 6.3 料金収入と繰入金の推移（税抜）



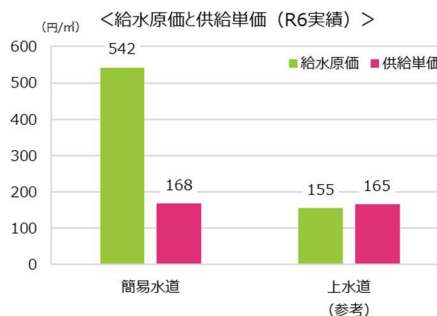
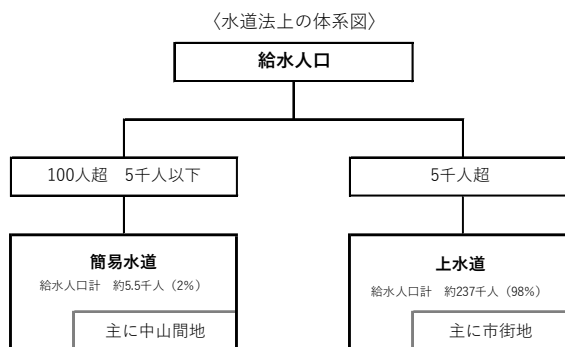
図表 6.4 資本的収支の推移（税込）

### 今後の取組方針

- 料金収入の減少や更新事業費の増加などにより、今後、繰入金は増加する見込みです。施設更新に必要な財源は、簡易水道事業において、借入れが可能な過疎債等の有利な企業債を活用し、計画的な更新を進めます。
- 内部留保資金を活用し、企業債の借入を抑制します。
- 上水道の料金改定時期に合わせて同率の料金改定を実施します。

### 簡易水道事業について

- 一般的に簡易水道は、人口が少なく低密度の中山間地に存在しているため、給水原価が高く、料金収入のみで経営することが困難な状況にあります。
- 本市においても、供給単価の3.2倍の給水原価となっており、その収支不足額は一般会計繰入金に依存しています。
- 独立採算制を基本とする地方公営企業として、安定した経営基盤を構築していく必要があります。



## 6.3. 投資・財政計画

## 収益的収支

款	項	目	R6 2024 (決算)	R7 2025 (決算見込)	R8 2026	R9 2027
事業	収益		527,795	533,781	522,080	512,761
	営業	収益	128,194	130,353	149,791	159,593
		給水収益	122,916	120,794	138,329	149,810
		加入金	550	200	180	252
		下水道受託収益	4,556	9,192	9,494	9,007
		その他の営業収益	172	167	1,788	524
	営業外	収益	399,601	403,418	372,279	353,168
		他会計補助金	326,093	332,867	301,846	283,804
		その他補助金			1,578	
		長期前受金戻入益	70,440	69,721	66,908	67,786
		雑収益	3,068	830	1,947	1,578
	特別	収益		10	10	
		過年度収益修正益		10	10	
事業	費用		471,359	517,403	502,080	492,761
	営業	費用	445,316	490,201	466,867	456,528
		原水及び浄水費	114,378	120,796	124,149	103,349
		配水費	70,031	75,791	78,106	90,028
		給水費	12,113	11,570	20,810	15,953
		業務費	2,965	3,575	3,618	3,065
		総係費	11,379	9,587	12,122	11,963
		減価償却費	229,515	266,236	225,750	225,328
		資産減耗費	4,935	2,646	2,312	6,842
	営業外	費用	20,995	22,004	29,895	31,185
		支払利息及び企業債取扱諸費	19,048	19,453	29,098	28,280
		雑支出	1,947	2,551	797	2,905
	特別	損失	5,048	5,198	5,318	5,048
		その他特別損失	5,048	5,198	5,318	5,048
損益			56,436	16,378	20,000	20,000

## 資本的収支

款	項	目	R6 2024 (決算)	R7 2025 (決算見込)	R8 2026	R9 2027
資本的	収入		179,314	459,495	634,443	604,643
	企業債		143,100	453,100	628,800	599,000
	工事負担金		36,214	6,395	5,643	5,643
資本的	支出		393,241	691,743	865,858	843,563
	建設改良費		187,434	483,842	659,635	620,903
		事務費		165	165	165
		原浄水施設費	81,527	420,944	548,742	417,824
		給配水施設費	105,907	62,733	110,728	202,914
	企業債償還金		205,807	207,901	206,223	222,660
資本的	収支不足額		▲ 213,927	▲ 232,248	▲ 231,415	▲ 238,920
補填財源	使用額（内部留保資金）		213,927	232,248	231,415	238,920
企業債	残高		1,846,204	2,091,403	2,513,980	2,890,320
補填財源	残高		125,391	151,125	159,031	158,779
一般会計	繰入金		326,093	332,867	301,846	283,804

（単位：千円、税抜）

R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035
571,316	632,912	626,357	639,039	632,428	653,337	709,751	695,946
157,065	154,807	152,603	150,650	148,372	146,335	144,352	142,589
147,282	145,024	142,820	140,867	138,589	136,552	134,569	132,806
252	252	252	252	252	252	252	252
9,007	9,007	9,007	9,007	9,007	9,007	9,007	9,007
524	524	524	524	524	524	524	524
414,251	478,105	473,754	488,389	484,056	507,002	565,399	553,357
332,576	412,208	407,771	422,180	417,403	441,814	463,109	490,182
80,097	64,319	64,405	64,631	65,075	63,610	100,712	61,597
1,578	1,578	1,578	1,578	1,578	1,578	1,578	1,578
551,316	612,912	606,357	619,039	612,428	633,337	689,751	675,946
509,838	569,837	563,566	576,415	569,059	592,983	648,363	633,734
111,305	113,202	120,066	110,060	103,056	109,731	114,723	112,080
86,742	106,477	87,837	100,077	90,706	90,563	92,116	90,540
16,055	16,149	16,244	16,339	16,436	16,524	16,612	16,612
3,177	3,452	3,480	3,537	3,595	3,502	3,409	3,409
12,093	12,213	12,334	12,456	12,580	12,693	12,807	12,807
235,062	311,481	316,150	323,444	330,639	340,436	348,891	353,300
45,404	6,863	7,455	10,502	12,047	19,534	59,805	44,986
36,430	38,027	37,743	37,576	38,321	40,354	41,388	42,212
33,525	35,122	34,838	34,671	35,416	37,449	38,483	39,307
2,905	2,905	2,905	2,905	2,905	2,905	2,905	2,905
5,048	5,048	5,048	5,048	5,048			
5,048	5,048	5,048	5,048	5,048			
20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000

（単位：千円、税込）

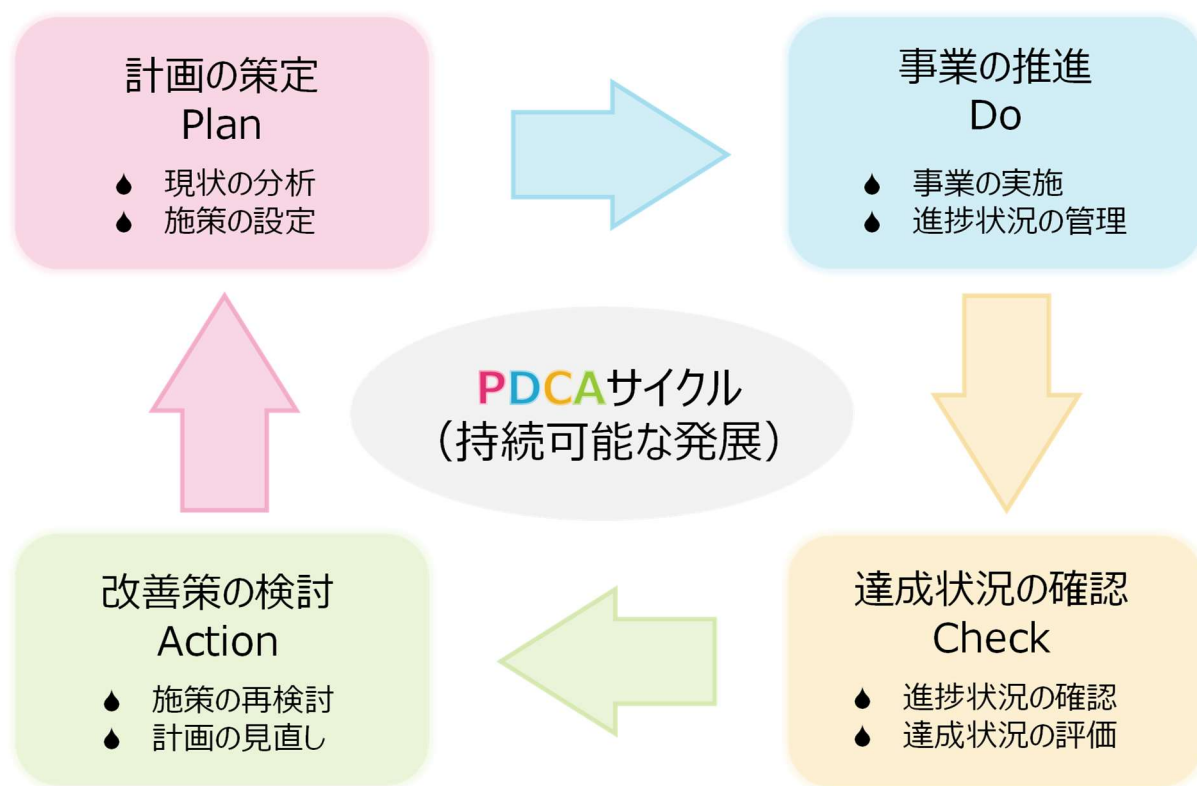
R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035
360,943	204,985	195,385	243,285	350,585	224,885	235,285	170,185
355,300	203,500	193,900	241,800	349,100	223,400	233,800	168,700
5,643	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485
620,564	491,412	495,396	559,449	686,881	558,960	580,218	507,193
361,196	228,249	244,601	318,511	445,798	320,086	327,541	247,443
165	165	165	165	165	165	165	165
212,304	81,407	53,494	36,666	184,000	19,763	149,276	87,585
148,727	146,677	190,942	281,680	261,633	300,158	178,100	159,693
259,368	263,163	250,795	240,938	241,083	238,874	252,677	259,750
▲ 259,621	▲ 286,427	▲ 300,011	▲ 316,164	▲ 336,296	▲ 334,075	▲ 344,933	▲ 337,008
259,621	286,427	300,011	316,164	336,296	334,075	344,933	337,008
2,986,252	2,926,589	2,869,694	2,870,556	2,978,573	2,963,099	2,944,222	2,853,172
150,234	156,866	156,549	155,208	153,739	152,237	150,488	151,620
332,576	412,208	407,771	422,180	417,403	441,814	463,109	490,182

## 第7章. 計画の見直しと進捗管理

計画の基礎となる人口や給水量については、現時点で想定される要因（人口動態や水需要）に基づくものであり、今後の社会情勢の動向によっては大きく変化する可能性があるため、PDCAサイクルによりフォローアップを行います。

フォローアップの基準として、経営戦略の計画年度と決算の各年度の数値の乖離を検証していきます。

おおむね5年ごとに更新することを基本とし、投資・財政計画と実績に大きな乖離が生じた場合や、料金改定時には計画の見直しを実施します。



図表 7.1 PDCA サイクル

## 用語説明

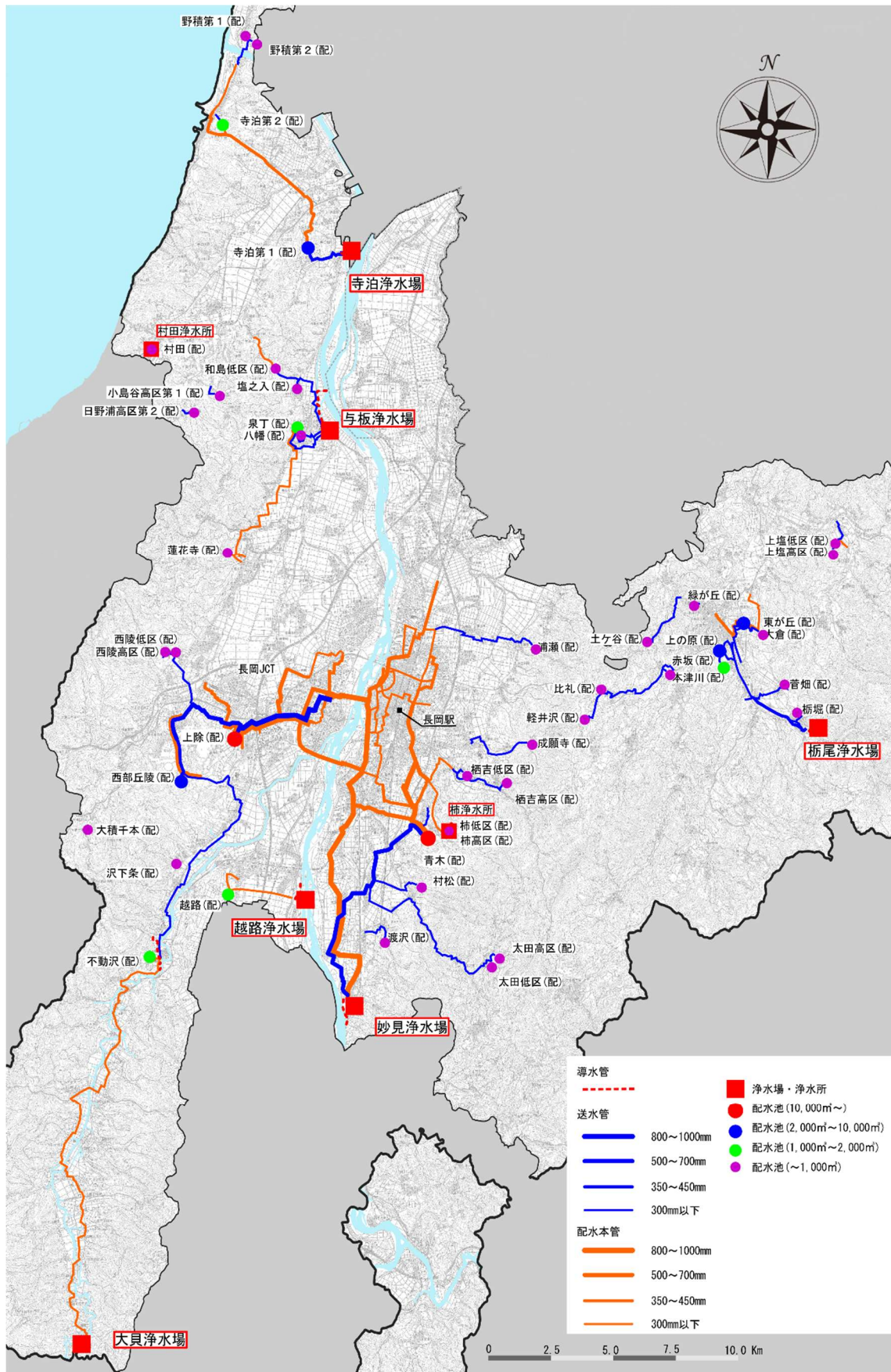
用語	意味
<b>【あ】</b>	
赤水	管路内を流れる水の速さや方向が変わることで、管路内に蓄積された錆びた鉄分が剥離して水道水が赤褐色となること
アセットマネジメント	中長期的な視点で水道施設の更新や長寿命化を実施するため、これに必要な更新費用の最適化・平準化による財政収支見通しを検討すること
一般会計繰入金	公営企業会計が一般会計から繰入れを受ける資金
一日平均給水量	年度内の総給水量を当該日数で除したもの
WEB口座振替受付サービス	WEB上（パソコン・スマホ）から専用サイトにアクセスし、上下水道料金の口座振替の申込ができるサービス
AIによる衛星画像解析技術を活用した漏水調査	人工衛星から電磁波を照射し、その反射波を撮影した衛星画像をAIで解析することで、地下の水が水道水かそれ以外の水を判別し、漏水の可能性のある区域を絞り込んで行う漏水調査
AIによる管路劣化診断	水道管路の環境情報（土壌や気象、標高、漏水履歴など）を活用し、AIにより非開削にて管路劣化状況の診断を行う技術
応急給水	大規模災害などで断水となった場合、避難所等で給水車・給水タンク・小型容器による給水を行うこと
<b>【か】</b>	
簡易水道	水道法に基づく、計画給水人口が101人以上5,000人以下の水道事業
基幹管路	導水管、送水管及び配水本管（給水管の接続のないもののほか、水道事業において重要と位置付ける管路・・・P46参照）
企業債	地方公営企業が行う建設改良事業等の財源に充てるため、国や地方公共団体金融機構などから借り入れる資金
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対して、企業債残高がどれくらいの割合を占めているかを示す指標
給水区域	水道事業者が国土交通大臣または知事の認可を受け、需要に応じて給水を行う区域
給水原価	水道水1m <sup>3</sup> あたりの製造コスト
給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口
給水量	給水区域内の需要に応じて使用した水量
供給単価	水道水1m <sup>3</sup> あたりの販売価格

用語	意味
減価償却費	固定資産を取得した場合に、すべての支払額をその年度の費用とせず、固定資産の種別ごとに定められた法定耐用年数で費用を振り分ける会計上の処理であり、その処理によって計上された費用のこと
建設改良費	固定資産の新規取得または価値の増加のために要する費用
硬質塩化ビニル管	塩化ビニル樹脂を主原料とした管。一般に、耐食性・耐電食性に優れ、軽量で接合作業が容易といった長所に対し、衝撃や熱に弱く、紫外線による劣化や、凍結すると破損しやすい短所がある。
高精度位置測位システム	人工衛星と地上に設置された基準局を利用して誤差数cmの位置情報を取得できる技術を活用し、あらかじめ登録した水道施設を探索できるシステム
骨格送配水幹線施設	本市水道事業の送配水の骨格となる最も重要な施設であり、妙見浄水場、青木配水池、上除配水池、大島ポンプ場のことを指す。
骨格送配水幹線網	本市水道事業の送配水の骨格となる最も重要な施設であり、妙見浄水場、青木配水池、上除配水池、大島ポンプ場及びこれらの施設を結ぶ送配水幹線等を指す。
<b>【さ】</b>	
災害時ショートメール 広報サービス	広範囲に及ぶ水道災害情報を、水道使用申込時に登録した携帯電話番号に、SMS（ショートメッセージサービス）で発信するサービス
資金不足	事業運営に必要な内部留保資金が不足している状況
施設利用率	当該年度の施設能力に対する一日平均給水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す指標
資本的収支	水道施設の整備・改良に関わる資金の収支を管理する会計 <収入> 国などからの補助金、企業債などの借入金、一般会計からの繰入金など <支出> 建設改良費、借入金元金の返済など
収益的収支	水道事業の営業活動等に関わる資金の収支を管理する会計 <収入> 水道料金、水道加入金、長期前受金戻入収益など <支出> 施設運転・維持管理費、修繕費、借入利息の返済、減価償却費など
重要給水施設	地域防災計画等で定められている医療機関、防災関係機関等の施設
浸水想定区域	河川が決壊して洪水になった際に、浸水が想定される区域
取水	水源から原水を取ること
純利益	収益的収支において、事業収益（収入）から事業費用（支出）を差し引いた額が黒字であること
純損失	収益的収支において、事業収益（収入）から事業費用（支出）を差し引いた額が赤字であること

用語	意味
小規模水道	水道法の適用外のため、新潟県小規模水道条例に基づく許可を受けた計画給水人口30人以上100人以下の水道事業
浄水場・所	河川水や地下水等を飲用に適するように処理する施設
上水道	計画給水人口が5,001人以上の水道事業
水道施設台帳	水道施設の位置、構造、設置時期等の施設管理上の基礎的事項を記載した台帳のこと
水源	水道として利用する水の供給源のこと（河川、ダム湖、地下水など）
水道GLP	水道水質検査優良試験所規範（Good Laboratory Practice)の略で、水質検査試験所が管理された体制の下で適正に検査を実施し、水質検査結果の信頼性を確保することを目的として日本水道協会が定めた品質保証の基準
水道DX	AIやIoTなどのデジタル技術を水道事業に活用し、経営や運営を効率化・高度化する取組
相互連絡管	地震、風水害、その他の災害発生等による断水時に、隣接した給水区域間または水道事業体間で水道水を相互に融通することを目的とした管路
【た】	
耐震化	地震による影響（被害）を最小限にするための対策
耐震管	耐震継手を有するダクタイル鋳鉄管、鋼管及び水道用ポリエチレン管をいう。ダクタイル鋳鉄管の耐震継手とは、離脱防止機構付き継手のこと。また、鋼管では溶接継手、水道用ポリエチレン管では熱融着継手のことを耐震継手という。
ダウンサイジング	規模を小さくすることを意味し、水需要の減少に合わせ、既存の水道施設の供給能力を小さくして更新する場合や、複数ある水道施設の統廃合により供給能力を小さくする場合などがある。
ダクタイル鋳鉄管	ダクタイル鋳鉄は鋳鉄に少量のマグネシウムを添加し、科学的に黒鉛を球状化することにより、鋳鉄に比べ強度や靱性に富んでいるといった特徴がある。現在、水道管として全国的に広く使用されている。
地下水	雨や雪及び河川表流水が地下に浸透し、地中に蓄えられた水であり、井戸等を通じて取水され、水道水の原水として使用される。
長寿命化対策	施設等の資産について、更新までの寿命を延伸する対策の総称
デザインビルド	設計・施工一括発注方式の一種で、工事の「設計」と「施工」をまとめて発注する方式

用語	意味
<b>【な】</b>	
内部留保資金	減価償却などの現金支出を伴わない支出や収益的収支における当年度純利益によって、企業内に留保される自己資金のこと
新潟県水道広域化推進プラン	人口減少や施設老朽化に伴う経営環境の悪化に対応するため令和5年1月に新潟県が策定した、水道事業の広域連携を推進する計画
<b>【は】</b>	
配水管	配水池等から給水需要者へ水道水を供給するための管路
配水池	水道水の需要量の変動に応じて適切に配水するため、水道水を一時的に貯留しておく施設
表流水	河川や湖沼の地表面を流れる水のこと
PFOS及びPFOA	有機フッ素化合物（PFAS）の一種で、泡消火剤や界面活性剤など、様々な用途で使用されてきた。環境中での残留性や健康影響の懸念から、国際的に規制が進み、令和8年度からは水道水質基準に指定される。
平準化	事業運営に係る毎年の投資額のバラツキが少なくなるように調整すること
法定耐用年数	地方公営企業法施行規則により定められた減価償却積算を行うための会計制度上の耐用年数
補填財源	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する場合に、これを補填するために留保された資金
<b>【ま】</b>	
水運用	水需要の実態などの社会的条件、地形の高低などの自然条件、水源や浄水場の位置、配水区域の合理性、経済性などを考慮し、効率的に水を供給すること
水需要	水道水の使用見込量
妙見浄水場 給水区域拡大事業	与板浄水場及び寺泊浄水場を妙見浄水場へ統合し、施設の再編を図ることで効率的な配水システムを構築する事業 (統合後廃止となる施設) 与板取水塔・与板浄水場・八幡配水池・塩之入配水地・寺泊浄水場
<b>【や】</b>	
予防保全	使用年数や劣化状況を勘案し、計画的に補修や更新を行うこと
<b>【ら】</b>	
料金回収率	給水原価に対する供給単価の割合を示すもので、水道事業の経営状況の健全性を示す指標

○基幹管路詳細図（令和6年度末）



## 参考資料

### ○ 水需要（給水人口）の推計方法

1. 将来の行政区域内人口は国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）により公表された「日本の地域別将来推計人口」を用い、社人研で算出された推計値と本市の行政区域内人口実績値の差を社人研の将来推計値に補正することで推計しました。
2. 将来の給水人口は、1から給水区域外人口を除き、これに普及率<sup>※1</sup>を考慮して算出しました。
3. 将来の生活用有収水量<sup>※2</sup>は、時系列傾向分析を用いて生活用原単位（1人一日当たりの使用水量）を推計し、原単位に給水人口を乗じることで算出しました。
4. 業務営業用の有収水量は、時系列傾向分析を用いて推計しました。
5. 将来の給水量は、上記3.4の有収水量と過去の有収率<sup>※3</sup>を考慮して算出し、一日平均給水量を推計しました。

○時系列傾向分析とは？

過去の時系列的な傾向を分析し、これを将来へ延長することによって推計する方法

※1 給水区域内人口に対する現状の給水人口の割合であり、水道の普及状況を示すもの  
※2 料金徴収の対象となった水量  
※3 給水量のうち料金徴収の対象となった水量の割合

○ 財政計画の試算条件（上水道）

収益的 収 支	収益的収入	
	給水収益 <sup>※1</sup>	過去実績に基づき時系列傾向分析により用途別に算出した調定件数と有収水量推計値にて算出する。
	加入金	令和7年度までの決算見込み値を基準に、時系列傾向分析により算出する。
	長期前受金戻入収益 <sup>※2</sup>	既往の予定額と新たに建設される水道施設の減価償却費のうち、財源が工事負担金と国庫補助金等のものを収益化した額とする。
	受取利息及び配当金	令和6年度実績を基に、金利上昇分を加味し資金残高と連動する。
	その他	令和2年度～令和6年度（以下、過去5年間と表記）の実績平均とする。
	収益的支出	
	人件費	令和6年度決算値に賃金上昇率を加味し算出する。
	修繕費	過去5年間の実績平均値を基に、物価上昇率を加味し計画値を見込む。
	委託料	過去5年間の実績平均値を基に、物価上昇率を加味し計画値を見込む。 与板及び寺泊浄水場廃止時には、廃止に伴う削減額を見込む。
	減価償却費	既往の予定額と新たに建設される水道施設の減価償却費の合計額とする。
	資産減耗費 <sup>※3</sup>	固定資産除却費として更新事業費の5%、固定資産撤去費は計画値を見込む。
	企業債利息	既往の予定額に、新たに借り入れた企業債の償還分を見込む。
	その他維持管理費	令和6年度決算値を基に、必要に応じて物価上昇を見込む。ただし、与板及び寺泊浄水場廃止時には、廃止に伴う削減額を見込む。
資本的 収 支	資本的収入	
	企業債	将来世代の負担を勘案し、令和12年度末の企業債残高対給水収益比率が360%以内を維持できるよう設定し、建設改良費（工事請負費）に対する充当率を50%程度とする。
	国庫補助金	計画値を見込む。
	工事負担金	計画値を見込む。
	資本的支出	
	建設改良費	投資計画額とする。
企業債償還金	既往債と新発債の元金償還金を見込む。	

※1 水道事業会計における営業収益の一つで、水道事業収益のうち最も重要な位置を占める水道料金収入のこと

※2 固定資産の取得のために交付された補助金などについて、減価償却見合い分を順次収益化したもの

※3 施設を破棄する場合に、減価償却費の残存価格を費用として計上するもの（固定資産除却費と固定資産撤去費に分類）

○ 財政計画の試算条件（簡易水道）

収 益 的 収 支	収 益 的 収 入	
	給水収益	過去実績に基づき時系列傾向分析により用途別に算出した調定件数と有収水量推計値にて算出する。
	他会計補助金	収益的収支不足額を見込む。
	長期前受金戻入収益	既往の予定額と新たに建設される水道施設の減価償却費のうち、財源が工事負担金と国庫補助金等のものを収益化した額とする。
	その他	令和2年度～令和6年度（以下、過去5年間と表記）の実績平均とする。
	収 益 的 支 出	
	人件費	令和6年度決算値に賃金上昇率を加味し算出する。
	減価償却費	既往の予定額と新たに建設される水道施設の減価償却費の合計額とする。
	資産減耗費	固定資産除却費として更新事業費の5%、固定資産撤去費は計画値を見込む。
	企業債利息	既往の予定額に、新たに借り入れた企業債の償還分を見込む。
その他維持管理費	令和6年度決算値を基に、必要に応じて物価上昇を見込む。	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	
	企業債	最低限必要な補填財源として約1.5億円を確保したうえで内部留保資金を充当し、充当残について簡易水道事業債と過疎対策事業債をそれぞれ50%ずつ借り入れる。
	工事負担金	計画値を見込む。
	他会計補助金	資本的収支不足額とする。
	資 本 的 支 出	
	建設改良費	投資計画額とする。
企業債償還金	既往債と新発債の元金償還金を見込む。	

○原価計算表（上水道）

原価計算表

布設年月日 大正 15 年 8 月 1 日  
給水人口 237,457人  
計算期間 自 R8 年 4 月至 R13 年 3 月  
(5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間(R6年度)の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
料 金 (X)	4,425,838	5,283,008		5,283,008
給 水 装 置 工 事 費				0
そ の 他	857,951	873,961		873,961
合 計	5,283,789	6,156,969	0	6,156,969

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間(R6年度)の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
人 件 費	484,160	581,846	6,965	574,881
動 力 費	315,275	339,917		339,917
薬 品 費	82,297	71,754		71,754
委 託 費	681,057	891,674		891,674
修 繕 費	190,167	231,410	14,445	216,965
材 料 費	5,056	10,948		10,948
資 産 減 耗 費	26,410	170,325		170,325
減 価 償 却 費	1,638,290	2,052,849		2,052,849
支 払 利 息	179,929	229,734	558	229,176
そ の 他	237,794	188,417		188,417
合 計 (Y)	3,840,435	4,768,874	21,968	4,746,906
資 産 維 持 費 ( Z )				536,102
料 金 対 象 経 費 ( Y ) + ( Z )				5,283,008
			(X)/((Y)+(Z))*100=	1.000

<料金水準についての説明>

令和8年度から令和12年度までの料金算定期間において、料金を料金対象経費で除した数字は、100%となっています。  
なお、料金対象経費は、営業費用と営業外費用の合計値から、補助金や長期前受金戻入などの控除項目を除いて算出しています。

○上水道 経営比較分析表（令和5年度決算）

新潟県 長岡市

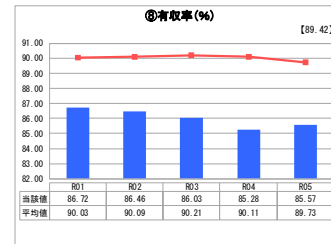
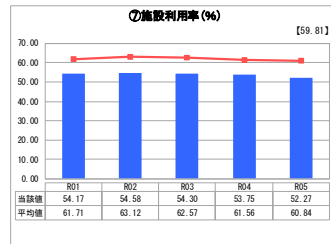
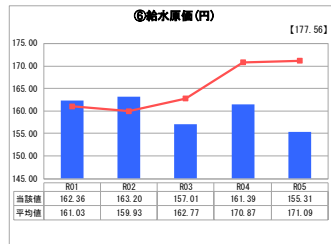
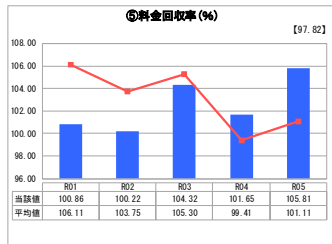
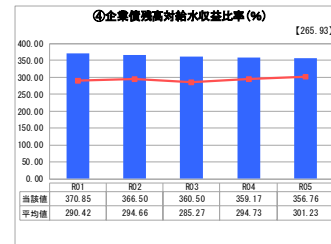
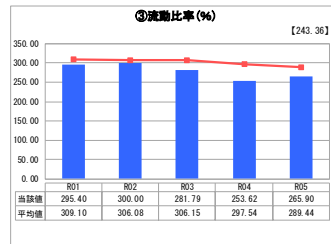
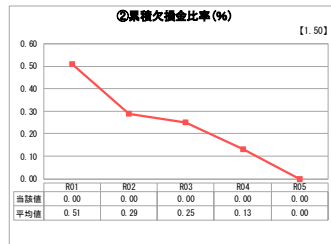
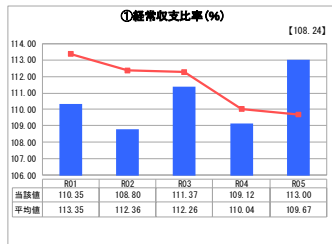
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	未端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡あたり家数料金(円)	
-	67.79	93.46	3,003	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
258,205	891.05	289.78
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
239,932	519.45	461.90

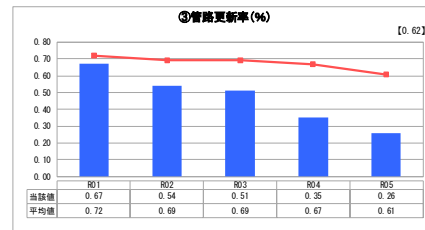
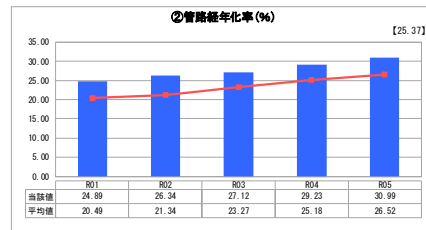
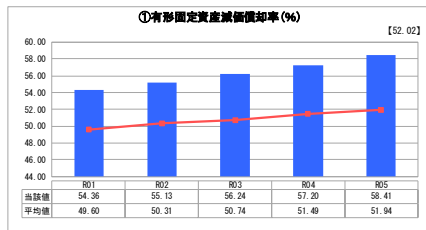
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、国のエネルギー価格激変緩和対策による動力費の一時的な抑制や資産減耗費の減少等により経常費用が減少したため3.88%上昇し、全国平均、類似団体平均値を上回っている。  
 ②流動比率は、翌年度償還予定の企業債の返済や建設改良費の翌年度繰越額増加による現年度事業費の減少等により12.28%上昇し、類似団体平均値を下回っているが、短期債務に対して十分な支払能力を有し、一般的に望ましいとされる200%を超え全国平均を上回っている。  
 ③企業債残高対給水収益比率は、平成29年度から企業債発行額を抑制し低下してきたが、給水収益の減少により類似団体平均値や全国平均を上回っている。  
 ④料金回収率は給水原価の減少により4.16%上昇し、類似団体平均値や全国平均を上回り、100%超を維持している。  
 ⑤給水原価は、経常費用の減少により6.08円下がり、類似団体平均値や全国平均を下回っている。  
 ⑥施設利用率は、給水人口の減少に伴う配水量の減少により、類似団体平均値、全国平均を下回っている。現在、配水運用の効率化を図るため、浄水場の統廃合事業を実施している。  
 ⑦有収率は、老朽管の更新や漏水調査を計画的に行っており、0.29%上昇したが、市場が広く全国トップクラスの管路延長を有しているため、発見し難い少量の漏水の累積により、類似団体平均、全国平均を下回っている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、設備や管路の更新を計画的に行っているが、浄水場やポンプ場等が多く、管路延長が非常に長いことから、類似団体平均値、全国平均を上回っている。限られた投資財源を施設の効率化を図る浄水場の統廃合事業での施設、管路の新規事業を優先し、老朽施設の更新を制限しているため、高い値となっている。  
 ②管路経年率は、管路延長が長く更新需要に更新が遅い付かず年々上昇しており、管路延長の30%が法定耐用年数を超え、類似団体平均値や全国平均を上回っている。  
 ③管路更新率は、類似団体平均値や全国平均に比べ低い値となっているが、限られた財源の中、令和3年度からの経営戦略で優先事業とした浄水場の統廃合が完了するまでは、管路更新を制限せざるを得ない状況にある。

全体総括

少子高齢化による人口減により給水収益が減少する一方、物価高騰等により経常費用が増加していくなか、管路等の新築化や施設の更新を進めていくために必要な財源の確保が困難になりつつあり、経営状況は一層厳しさを増していくと見込んでいる。  
 このような状況を踏まえ、事務事業の見直しや新技術による効率的な漏水調査により有収率の向上を図るなど一層の経費削減に努めるほか、施設のダウンサイジングや適切な施設の維持管理による長寿命化などにより更新事業費を抑制するとともに、水道料金の適正な水準の検討を行い、健全な事業経営に取り組んでいく。

○簡易水道 経営比較分析表（令和5年度決算）

新潟県 長岡市

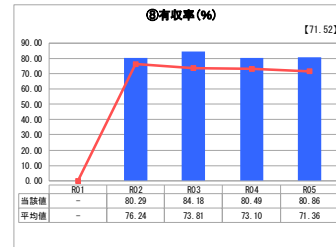
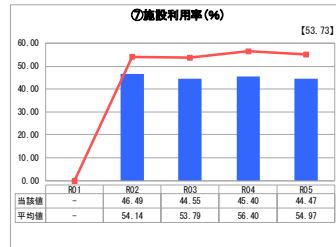
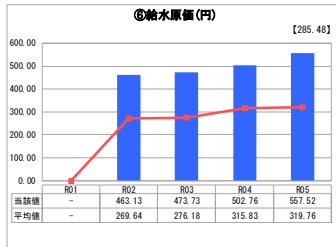
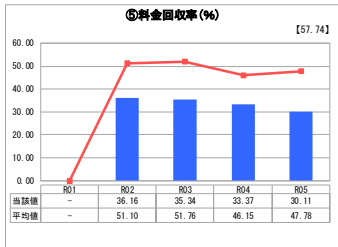
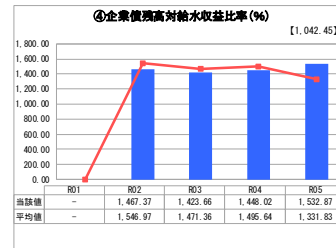
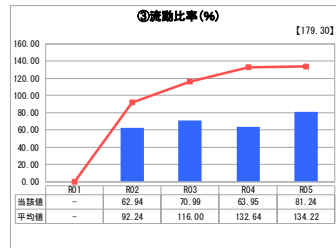
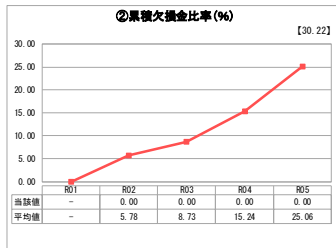
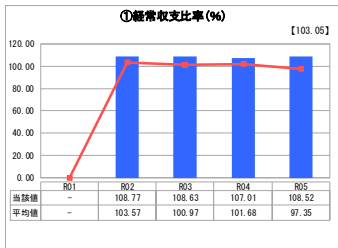
業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり定額料金(円)	
-	57.97	2.22	3,003	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
258,205	891.05	289.78
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,700	23.41	243.49

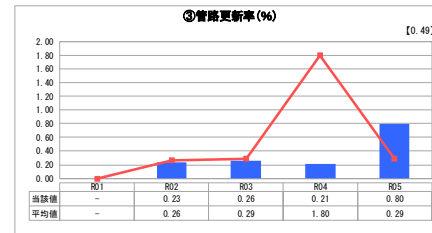
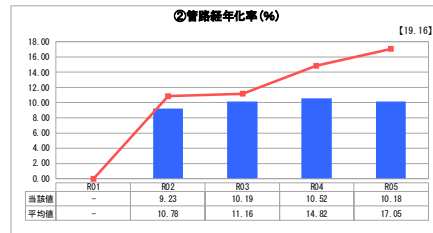
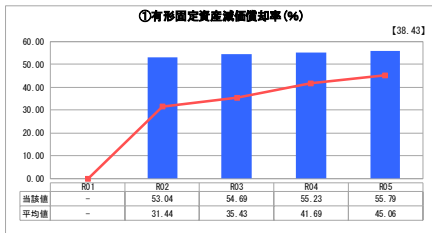
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、経常費用は増加したものの、事業支援として一般会計からの補助金により100%以上を維持しており、類似団体平均値、全国平均を上回っている。  
 ②流動比率は、企業会計適用から4年目まで内部留保を蓄積する期間が短いため、100%以下となっており、類似団体平均値、全国平均を下回っている。流動負債に対する支払能力は100%以下となっているが、流動負債のうち企業債償還金は翌年度の損益剰余金等から内部留保資金を財源として支払いをするため、短期債務の支払いに対する資金に不足は生じていない。  
 ③給水原価は、経常費用の増加により上昇し、類似団体平均値、全国平均を上回っている。  
 ④料金回収率は、給水原価の増加により3.26%低下し、類似団体平均値、全国平均を下回っており、給水収益は経常費用の30%程度しか賄えない状況にある。  
 ⑤給水原価は、経常費用の増加により上昇し、類似団体平均値、全国平均を上回っている。  
 ⑥料金回収率は、給水原価の増加により3.26%低下し、類似団体平均値、全国平均を下回っており、給水収益は経常費用の30%程度しか賄えない状況にある。  
 ⑦有収率は、老朽管の計画的更新のほか、漏水調査による管路修繕を行っていることで、漏水と思われる不明水量が低下したことにより増加した。また、多くの管路が平成に入ってから布設しており、老朽管からの漏水が少ないため、類似団体平均値、全国平均を上回っている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、起伏のある中山間地域での給水には多くのポンプ場等の施設を必要とし、これら施設の機械設備は法定耐用年数が短いため、類似団体平均値、全国平均を上回っている。  
 ②管路経年化率は、多くの管路が平成に入ってから布設しており老朽管が少ないため、類似団体平均値、全国平均を下回っている。  
 ③管路更新率は、各年度ごとの建設改良費の平準化を図っているところ、R5は施設の更新が少なく、建設改良費に占める管路更新の割合が多かったことから類似団体平均値、全国平均を上回っている。

全体総括

中山間地域に点在する14の給水区域に浄水場が15か所あり、浄水場1か所当たりの給水人口が少なく効率的な施設運用ができないため、給水収益で補えない施設や管路の維持管理費等を一般会計からの補助金に依存せざるを得ない状況にある。  
 今後、更に人口減少により経営状況は厳しさを増していくと見込まれるため、有収率の向上を図り一層の経費削減に努めるほか、施設のダウンサイジングなど事業の見直しや適切な施設の維持管理による長寿命化などにより更新事業費を抑制するとともに、経営の安定化を図るため、上水道への事業統合を検討していく必要がある。  
 (令和2年度から地方公営企業法の全部を適用)

# 長岡市水道事業経営戦略

令和 8 年度～令和 17 年度  
(2026 年度～2035 年度)

令和 8 年 3 月

---

長岡市水道局

〒940-0093

新潟県長岡市水道町 2 丁目 7 番 22 号

電話 0258-34-1412

---